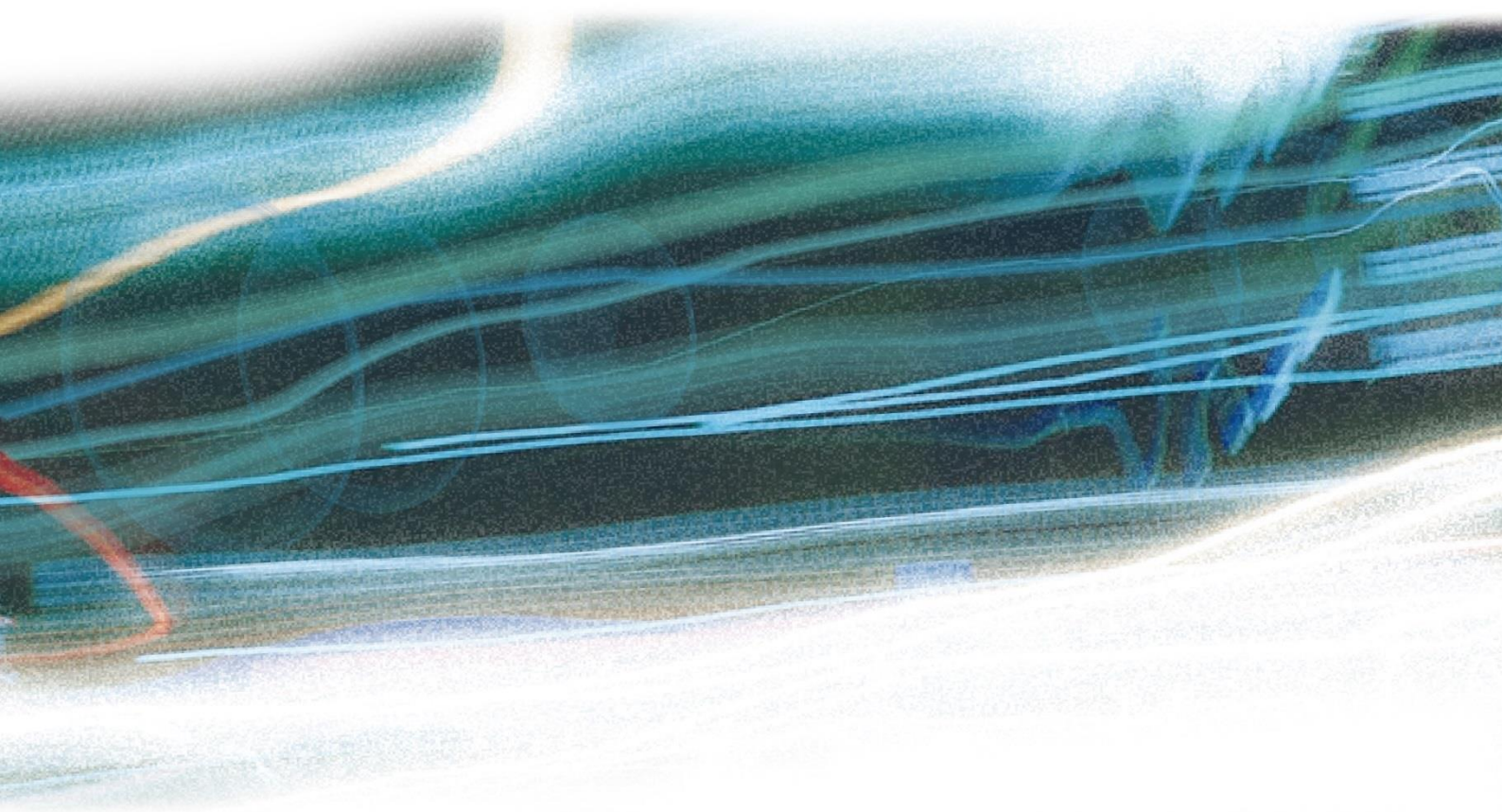


ILCと共生するまちづくりビジョン



2019年2月
大船渡市

目 次

1	はじめに	1
(1)	本ビジョン策定の目的	
(2)	当市における本ビジョンの位置づけ	
(3)	本ビジョンの取組期間	
(4)	本ビジョンにおける推進体制	
2	ILCの概要と大船渡市の位置づけ	4
(1)	ILCの概要	
(2)	当市の概要	
(3)	当市の位置づけ	
(4)	当市に求められる役割	
(5)	本ビジョンの基本的な考え方（策定方針）	
3	将来像～ILCの建設・運用により変わる大船渡市の姿～	15
(1)	将来像及びその実現のための基本的な考え方	
(2)	分野別にみた将来像	
(3)	将来像を実現するための段階別の取組（まちづくり）	
(4)	まちづくりのロードマップ	
4	ILCに係る大船渡市への波及効果	31
(1)	経済波及効果の考え方	
(2)	経済波及効果の前提条件	
(3)	経済波及効果の推計	
(4)	将来的な波及効果	
5	結びに	36
	《用語解説》	37

1 はじめに

国際リニアコライダー（以下、「ＩＬＣ」）計画は、直線状の加速器を設置し、両端から電子と陽電子を光速に近い速度まで加速させ、衝突させることでビッグバン直後の状態を作り出すことにより、宇宙の謎を解明する実験装置を「世界に一つだけ」建設しようという計画です。

当市では、ＩＬＣ実現に関連する取組を一層推進するため、2017年12月1日、ＩＬＣに係る事務事業を統括する「ＩＬＣ推進室」を設置しました。

東北ＩＬＣ推進協議会が公表した「ＩＬＣ東北マスタープラン」において、当市は、ＩＬＣの多様な効果を発揮するためのコアゾーン（中核的な地域）、さらに大船渡港については、ＩＬＣ建設における物流拠点の一つとして位置づけられ、ＩＬＣ実現に向けて、大きな役割を担うことが期待されています。

当市においては、こうしたことを踏まえ、ＩＬＣの実現及び建設、運用などによる波及効果の拡大を目指します。



大船渡市遠景

(1) 本ビジョン策定の目的

ＩＬＣ実現に当たっては、施設の建設に伴う資機材の搬入における大船渡港の利活用とそれらに伴う道路整備の促進、研究者とその家族の来訪・移住などによる交流・居住人口の増加、地元企業とＩＬＣ関連企業との連携による技術力の向上も含めた産業振興、研究施設や関連産業での雇用創出、さらには教育環境の向上など、多様な波及効果が期待されます。

このＩＬＣに起因する波及効果を早期かつ効果的に享受するためには、ＩＬＣが実現した際に迅速に対応できるよう、現段階から備える必要があります。

このことから、当市において、ＩＬＣ実現を見据え、関連する当市の現状の分析、当市に及ぼす影響・効果の調査・分析及び課題抽出を行い、周辺自治体など広域による連携も含め、**ＩＬＣ実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、「ＩＬＣと共生するまちづくりビジョン」を策定します。**

(2) 当市における本ビジョンの位置づけ

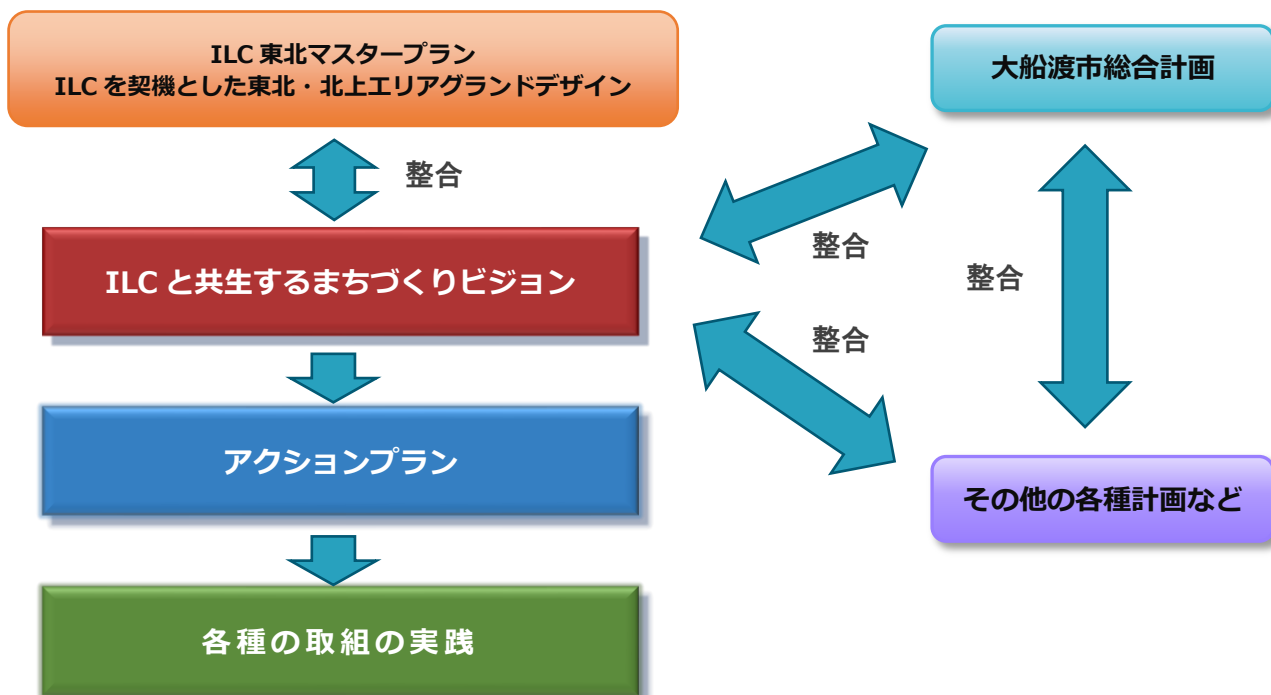
本ビジョンは、ＩＬＣ実現を契機とした当市の振興・発展の方向性や将来像も示します。

なお、本ビジョンに掲げる将来像などを実現するための具体的な取組については、別途アクションプランを定めます。

※「大船渡港の活用等プラン」は、アクションプランの第１弾となります。

本ビジョン策定に当たっては、東北ＩＬＣ推進協議会において取りまとめた、東北の将来像やインフラ整備に関する官民の役割分担などを明示した「ＩＬＣ東北マスタープラン」及びＩＬＣ実現による東北地方での質の高い「暮らし」が実感できる地域将来像を描いた「ＩＬＣを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」との整合を図りながら、それらにおける当市の位置づけを的確に捉え、その役割と責任を担うことを強く意識します。

また、大船渡市総合計画をはじめとする当市の各種計画などとの整合の下、横断的な取組を促す事項なども明らかにします。



(3) 本ビジョンの取組期間

本ビジョンの取組期間を3つに区分します。

○準備期・・・・・・2019 ～ 2022 年（4 年）

○建設期・・・・・・2023 ～ 2031 年（9 年）

○運用期・成熟期・・・2032 ～ 2051 年（20 年）

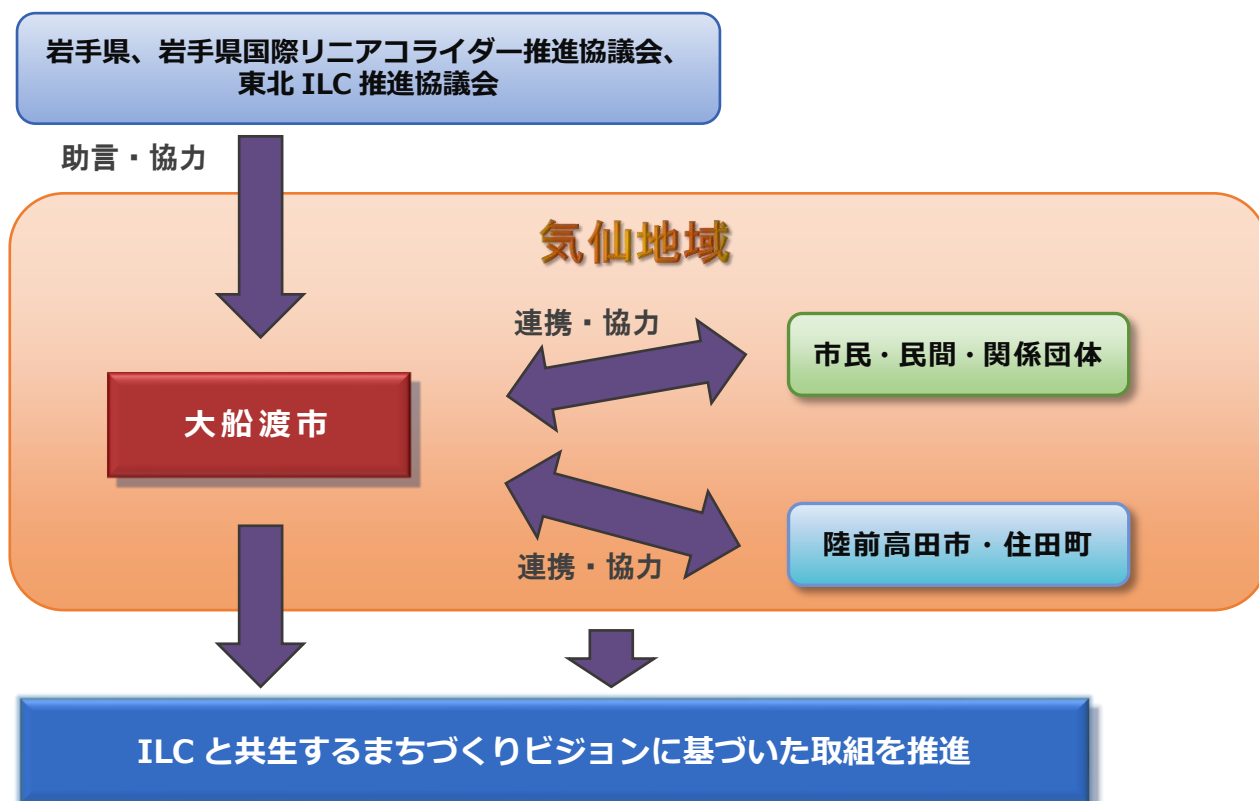
※今後の I L C の誘致・実現の動向により、期間が前後する場合があります。

取組期間				
準備期	建設期		運用期・成熟期	
4年間	9年間		20年間	
2019	2022	2023	2031	2032
				2051（年）

(4) 本ビジョンにおける推進体制

本ビジョンの取組については、当市を中心に、市民や民間企業、商工会議所をはじめとした関係機関などと連携・協力しながら、それぞれの役割の下、推進します。

また、広域の観点重視し、取組に応じて、気仙地域2市1町で連携・補完し合いながら推進します。



2 ILCの概要と大船渡市の位置づけ

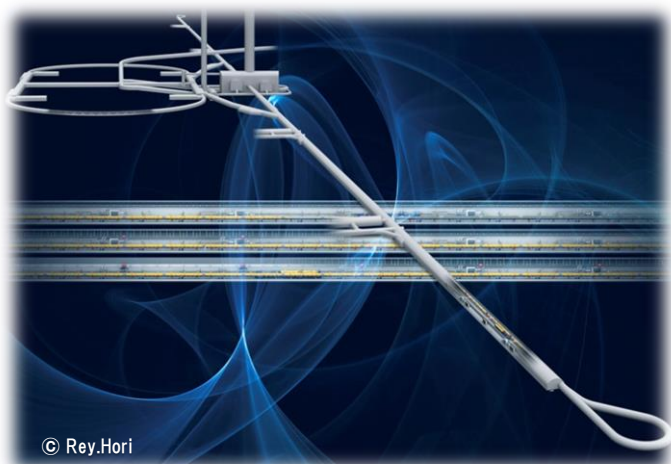
全長約20kmのトンネルと関連する研究施設には、様々な「モノ」と「ヒト」が集まり、その効果や影響は、ILC東北マスタープランによるコアゾーン全体で連携して享受することになります。

本章では、これまでの計画などから、当市の位置づけや役割について整理します。

(1) ILCの概要

ILC計画は、全長約20 kmに及ぶ地下トンネルに直線状の加速器を設置し、電子と陽電子を光速に近い速度まで加速し、正面衝突させることで、ビッグバン直後の状態を作り出すことにより、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎など、様々な科学の謎に迫る実験装置を「世界に一つだけ」建設しようという計画で、岩手県と宮城県にまたがる北上山地が、国内における建設候補地とされています。

ILCの施設周辺などには、世界的で高レベルな研究施設などの立地が予想され、施設などへの就労や関連する技術や知見を活用した産業振興など、将来を担う若者や子ども達をはじめ、多くの人々が夢と希望を抱き、未来を切り開くことができるような環境に変わるものと期待されます。



ILC施設イメージ図

また、ILCは、東日本大震災からの復興にも大きく寄与することはもとより、復興後の地域づくり、地域の再生・創生の起爆剤にもなり得るものです。

(2) 当市の概要

① 位置・地勢

当市は、岩手県の南東部に位置し、北は釜石市、西は住田町及び陸前高田市に接し、東、南は太平洋に面した、総面積322.51 km²の都市です。

奥行きが深い大船渡湾をはじめ、綾里湾、越喜来湾及び吉浜湾を有し、急峻な山地が海岸線まで迫っている典型的なリアス海岸で、三陸復興国立公園の代表的な景勝地として知られる碕石海岸をはじめ、変化に富んだ景観となっています。

気候は、太平洋岸気候区域の北部にありながら、冬季でも積雪はほとんど見られない温暖な地域です。

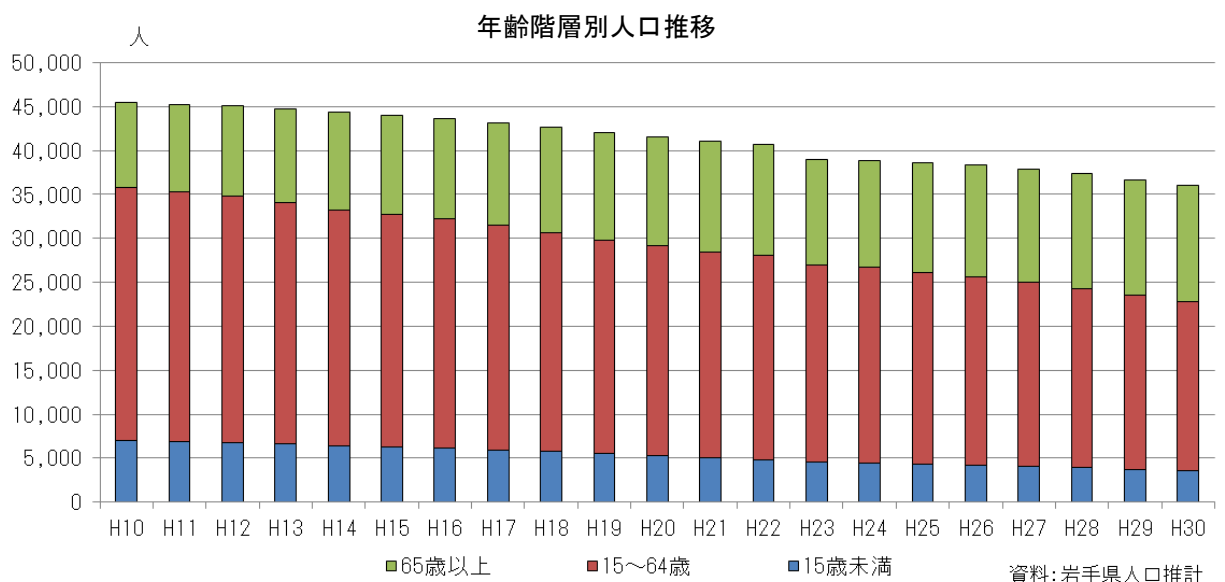
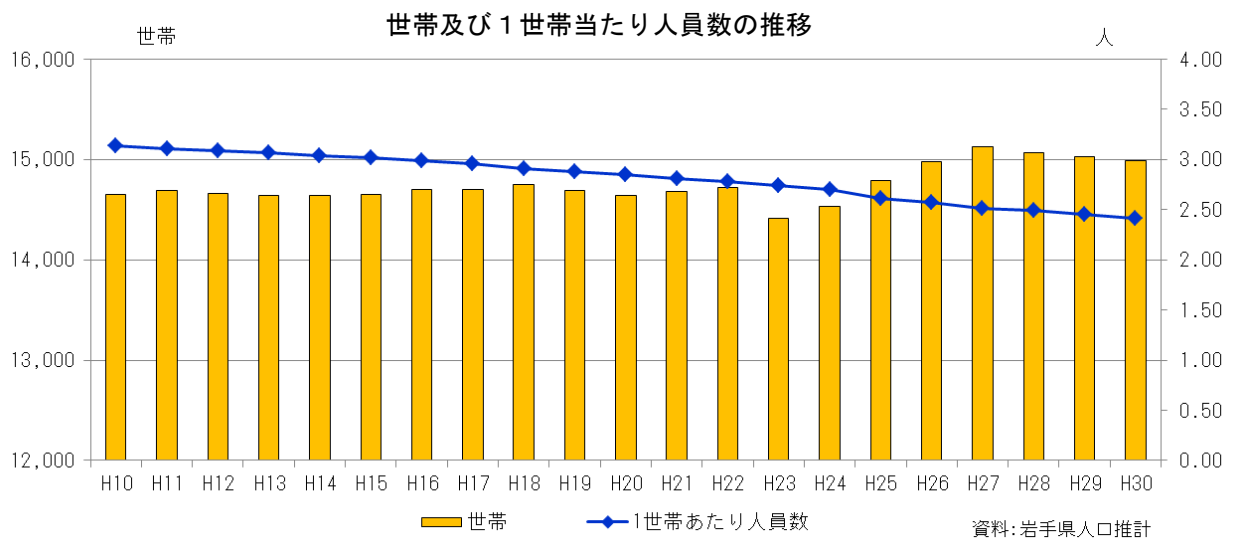
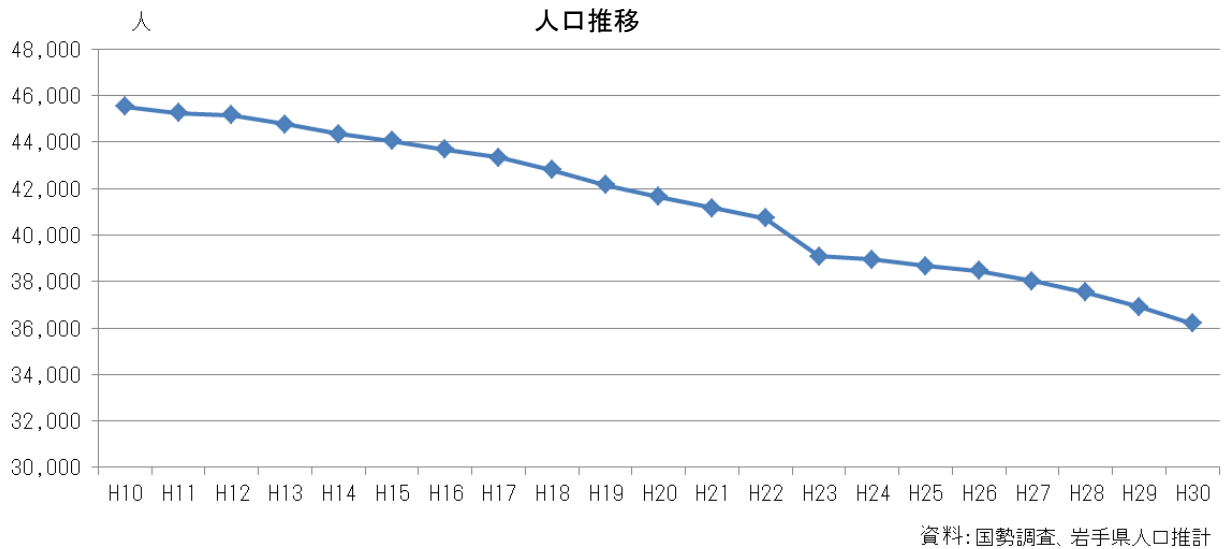
② 人口

当市の人口は、平成30年10月1日現在、36,212人となっています。平成10年と比較すると、9,318人減少しており、20.5%の減少率に相当します。

当市の世帯数は、平成30年10月1日現在、14,992世帯となっています。東日本大震災発生後

に減少したものの、近年は増加もしくは横ばい傾向にある中、1世帯当たりの人員数は2.5人を割り込み、核家族化の進行が伺われます。

年齢階層別人口では、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（15歳未満）が減少、老年人口（65歳以上）が増加を続け、少子高齢化が進んでいる状況にあります。平成30年10月1日現在、高齢化率は約36%となっています。



③ 産業

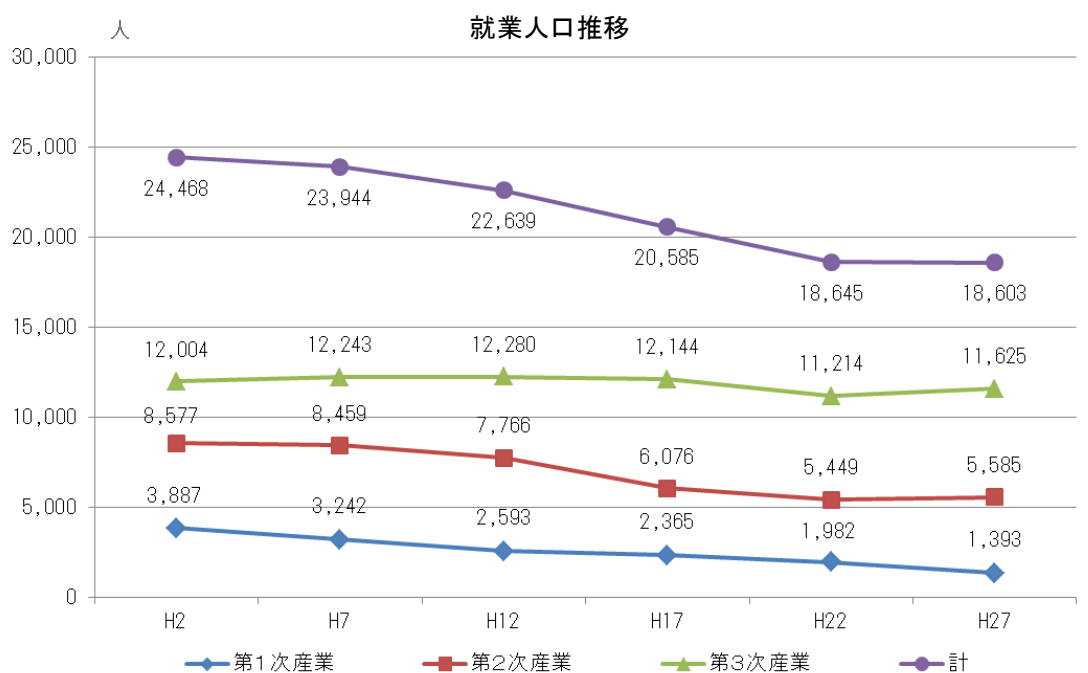
当市の就業人口は、減少傾向が続いており、平成 27 年国勢調査では 18,603 人となっています。

第 1 次産業と第 2 次産業の就業人口が減少傾向にあるのに対し、第 3 次産業の就業人口はほぼ横ばいで推移しています。

平成 28 年 6 月 1 日現在、当市の事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 26.1 % を占め、次いで「建設業」が 11.3 %、「不動産業、物品賃貸業」が 11.2 % となっています。

また、従業者数については、「卸売業、小売業」が 3,657 人で最も多く、全体の 21.8 % を占め、「製造業」が 3,100 人で 18.5 %、「建設業」が 2,262 人で 13.5 % と続いています。

1 事業所当たりの従業者数では、「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所が 30.0 人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」の 17.3 人となっています。



資料: 国勢調査

事業所数、従業者数

	事業所		従業者数		1事業所当たり 従業者数(人)
	箇所数	構成比	人数	構成比	
農林漁業	19	0.8	291	1.7	15.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.2	120	0.7	30.0
建設業	280	11.3	2,262	13.5	8.1
製造業	182	7.4	3,100	18.5	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	52	0.3	17.3
情報通信業	21	0.8	127	0.8	6.0
運輸業、郵便業	69	2.8	861	5.1	12.5
卸売業、小売業	646	26.1	3,657	21.8	5.7
金融業、保険業	35	1.4	327	2.0	9.3
不動産業、物品賃貸業	276	11.2	523	3.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	78	3.2	260	1.6	3.3
宿泊業、飲食サービス業	213	8.6	1,063	6.3	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	226	9.1	699	4.2	3.1
教育、学習支援業	64	2.6	151	0.9	2.4
医療、福祉	155	6.3	1,868	11.2	12.1
複合サービス事業	25	1.0	433	2.6	17.3
サービス業(他に分類されないもの)	175	7.1	950	5.7	5.4
合 計	2,471	100	16,744	100	6.8

資料: 平成28年経済センサスー活動調査

④ 観光・物産

【観光】

当市の沿岸部は、日本最大級のリアス海岸が特徴的な「三陸復興国立公園」内にあり、特有の海岸地形や景観を楽しむことができます。

とりわけ碇石海岸は、奇岩や島、洞穴などが点在し、約6kmの海岸線は「国の名勝・天然記念物」に指定され、穴通磯をはじめとした多くの観光スポットを有しています。

また、当市内陸部には、三陸沿岸の最高峰五葉山を中心とした県立自然公園をはじめ、夏虫山、今出山などの山々が連なり、ツツジやシャクナゲなどの貴重な植物を観賞することができます。

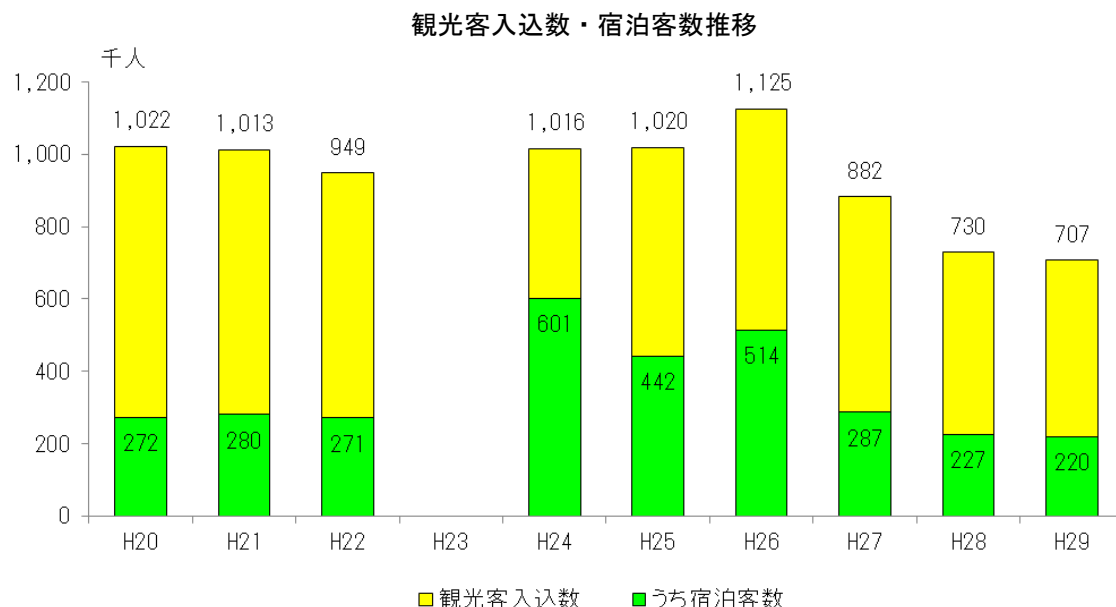
他にも、キャンプ場や海水浴場、温泉・入浴施設、当市の歴史・文化を学ぶことができる博物館、市の花である椿を象徴とした、世界13カ国から約550種の椿を一堂に集めた世界の椿館・碇石などの施設があります。

体験型観光としては、スキューバダイビングやBMX、パラグライダー、地元漁師の船による魚釣り、碇石海岸などを巡るクルージングなどがあります。

さらに、東日本大震災後、大船渡港に程近いところで再生した中心市街地では、「キャッセン大船渡」などの新たな商店街エリアを巡ることにより、震災と復興に係る状況の変化を体感することができます。

当市の観光客入込数は、東日本大震災前は減少傾向が続き、震災発生以降に増加に転じたものの、平成27年以降は再び減少傾向で推移し、平成29年においては、約70万人となっています。

宿泊客数も同様の傾向にあり、平成29年においては、22万人となっています。



【イベント】

当市では、春には碇石海岸観光まつり、夏には三陸・大船渡夏まつり、秋には大船渡市産業まつり、冬には三陸・大船渡つばきまつりなど、四季を通して多彩なイベントが開催されています。

また、日本最大のクルーズ客船「飛鳥Ⅱ」をはじめとした多くのクルーズ客船が大船渡港に入港し、歓迎イベントなどの開催に加え、乗船客と市民との交流が図られています。

【食】

当市は、世界三大漁場の一つである三陸沖に面しており、サンマやサケ、カツオなど、新鮮な魚が水揚げされるほか、養殖・栽培漁業が盛んなことから、ワカメやカキ、ホタテ、ウニなど、豊富な海の幸を味わうことができます。

当市には、こうした自然の恵みを生かした山海の多様な郷土食があります。

また、本州一の水揚げを誇るサンマを生かした「大船渡さんまらーめん」の開発や「さかなグルメのまち大船渡」として、サンマをキーワードとしたシティプロモーションを行っています。

【物産・特産品】

当市には、豊かな水産資源を活用した加工品や農畜産品、地元産材などによる工芸品、全国的に著名な菓子や酒など、数多くの自慢の品々があります。

⑤ 医療・子育て・教育

【医療】

当市には、平成 28 年 10 月 1 日現在、病院が 1 施設（岩手県立大船渡病院）、診療所が 43 施設あります。岩手県立大船渡病院は、三次救急医療機関に位置づけられ、救命救急センターを備えているほか、医療用ヘリポートが設置され、より高次な医療施設への迅速な搬送が可能となっています。

また、当市を含む気仙地域では、休日・祝日などでも住民が診療を受けることができるよう、医科・歯科による休日当番医制度が設けられており、安心な診療体制が整っています。

（平成28年10月1日現在、単位：施設、床）

区分	総 数		病 院						一般診療所				歯科診療所 施設数
	施設数	病床数	施設数	病床数					施設数			病床数	
				総数	精神	結核	感染症	一般	総数	有床	救急指定		
大船渡市	44	527	1	489	105	10	4	370	26	2	—	38	17

資料：大船渡保健所

【子育て】

当市内には、民間保育園が 9 施設、民間幼稚園が 1 施設、市立こども園が 3 施設あり、待機児童はありません。

一部の保育園などでは、延長保育や一時保育、病後児保育などを実施しています。

また、子育て支援センターの設置や子育て支援サイトの開設など、子育てに関するサポートを行っています。

【教育】

市内各地域に市立小学校 11 校を設置しているほか、保護者が日中不在となる家庭のために、多くの地域で放課後における学童保育（放課後児童クラブ）が行われています。

市内中学校では、中学生への実用英語技能検定料の補助により、学習活動の一環として、英検取得を目標に取り組む環境をつくり、生徒の英語力向上を図っています。

高等学校は、普通科高校、専門的な各種学科を備えた高校など、気仙地域内に 4 高校があります。地元中学生は、そのほとんどが地域内の高校へ進学しています。

当市内にある大船渡高校及び大船渡東高校においては、卒業者の約 65 %が大学や専修学校などへ進学し、大船渡高校では、約 9 割が進学しています。

⑥ 復興状況

平成 23 年 10 月に策定した当市復興計画では、「市民生活の復興」、「産業・経済の復興」、「都市基盤の復興」、「防災まちづくり」の 4 分野にわたり、各種復旧・復興事業が登載されており、平成 30 年 9 月 30 日現在、総事業数 256 事業のうち、52.0 %に当たる 133 事業が実施済、48.0 %に当たる 123 事業が着手済となっています。

また、事業費による進捗状況では、平成 29 年度までの事業費の合計は 346,886 百万円となっており、総事業費 390,405 百万円の 88.9 %に当たります。

分野別の事業及び事業費の進捗状況は下表のとおりです。

分 野	事業の進捗状況								合 計
	実施済	着手済					検討中	未着手	
		(1)	(2)	(3)	(4)	着手済計			
市民生活の復興	37	5	22	0	14	41	0	0	78
産業・経済の復興	58	19	10	1	7	37	0	0	95
都市基盤の復興	18	3	4	5	13	25	0	0	43
防災まちづくり	20	8	8	0	4	20	0	0	40
合 計	133	35	44	6	38	123	0	0	256

※着手済の細分類

- (1) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒(実質的に実施済)
- (2) 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰返しで、今後も継続するもの
- (3) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したもの、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- (4) 震災後からの事業で、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

復興計画の柱	全体計画(百万円)										
	事業費	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市民生活の復興	105,723	18,178	17,397	23,563	11,651	13,714	13,383	3,079	2,561	1,372	825
産業・経済の復興	134,291	9,870	19,059	29,460	22,166	15,462	10,762	7,880	8,583	6,514	4,535
都市基盤の復興	139,998	3,922	10,212	17,534	22,321	17,477	23,025	26,574	16,550	1,512	871
防災まちづくり	10,393	131	2,173	2,415	4,554	414	366	144	114	41	41
合 計	390,405	32,101	48,841	72,972	60,692	47,067	47,536	37,677	27,808	9,439	6,272
復興計画の期間別事業費(全事業費に占める割合)		前期 153,914(39.4%)			中期 155,295(39.8%)			後期 81,196(20.8%)			

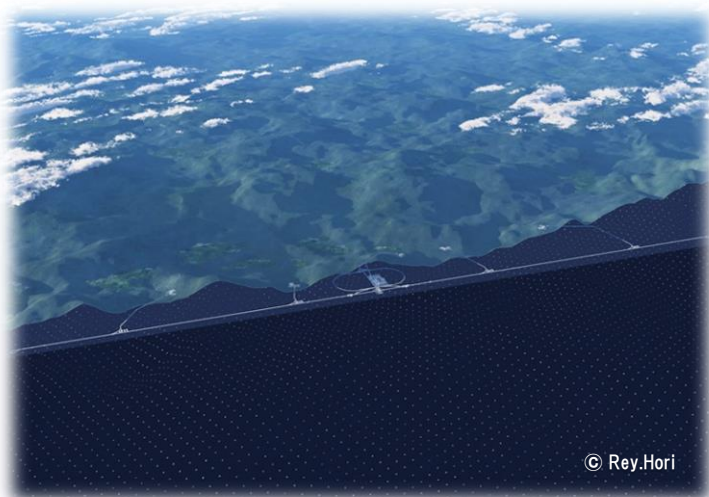
事業費による進捗状況⇒平成23年度～平成29年度事業費：346,886百万円÷総事業費：390,405百万円＝88.9%

※「事業の進捗状況」着手済事業(1)・(2)の平成30年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況＝89.7%

(3) 当市の位置づけ

① ILC東北マスタープラン

ILC東北マスタープラン（東北ILC推進協議会・東北ILC準備室）では、コアゾーンの形成やフェーズごと（建設期・運用期・成熟期）に関連する都市機能の配置を整理しており、その中で当市に関連の深い事項を次頁に表します。



ILC施設鳥瞰図

© Rey.Hori

■大船渡市（大船渡港）は、物流拠点の一つとして位置づけられています。

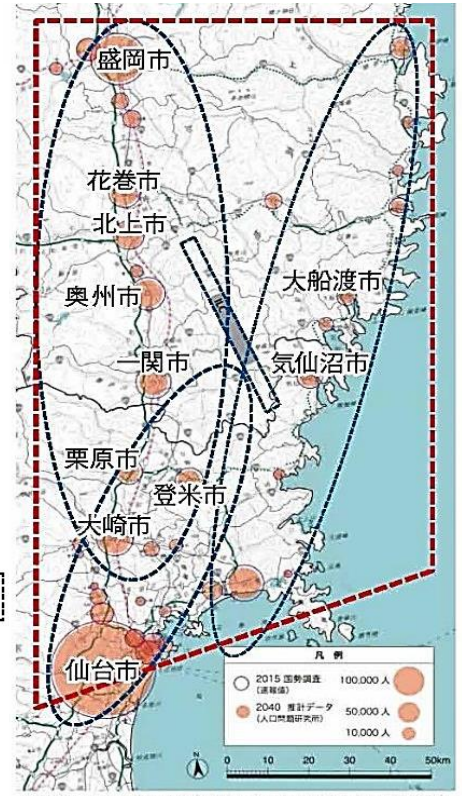
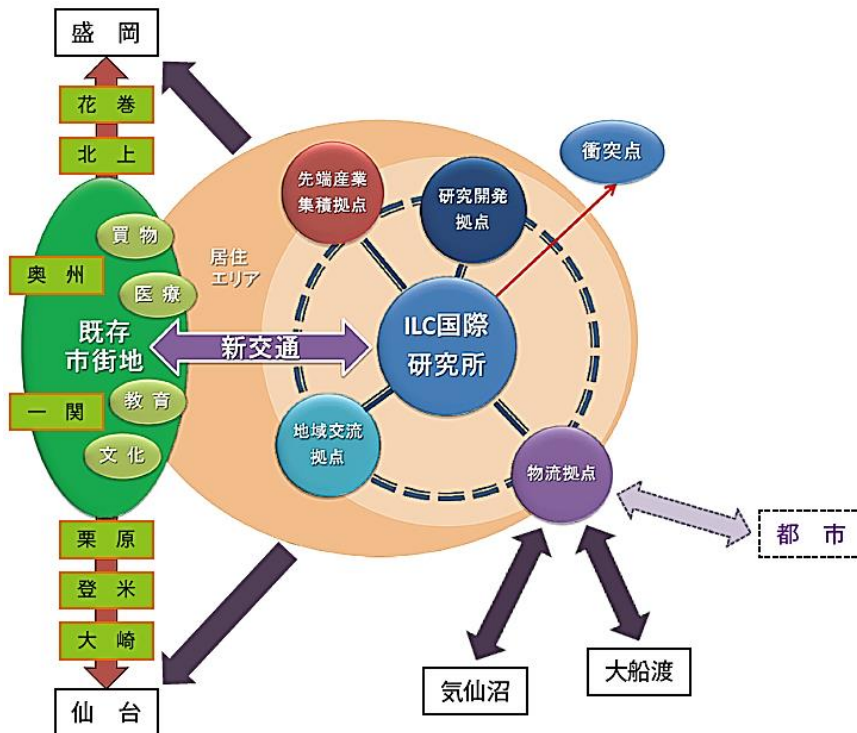


図 ILCとコアゾーンの連携

(ILC東北マスタープラン（東北 ILC推進協議会・東北 ILC準備室）より)

図 コアゾーン（赤枠）の人口分布

■フェーズごとの都市機能の配置

※太字朱書きは、当市に関連の深い事項を示しています。

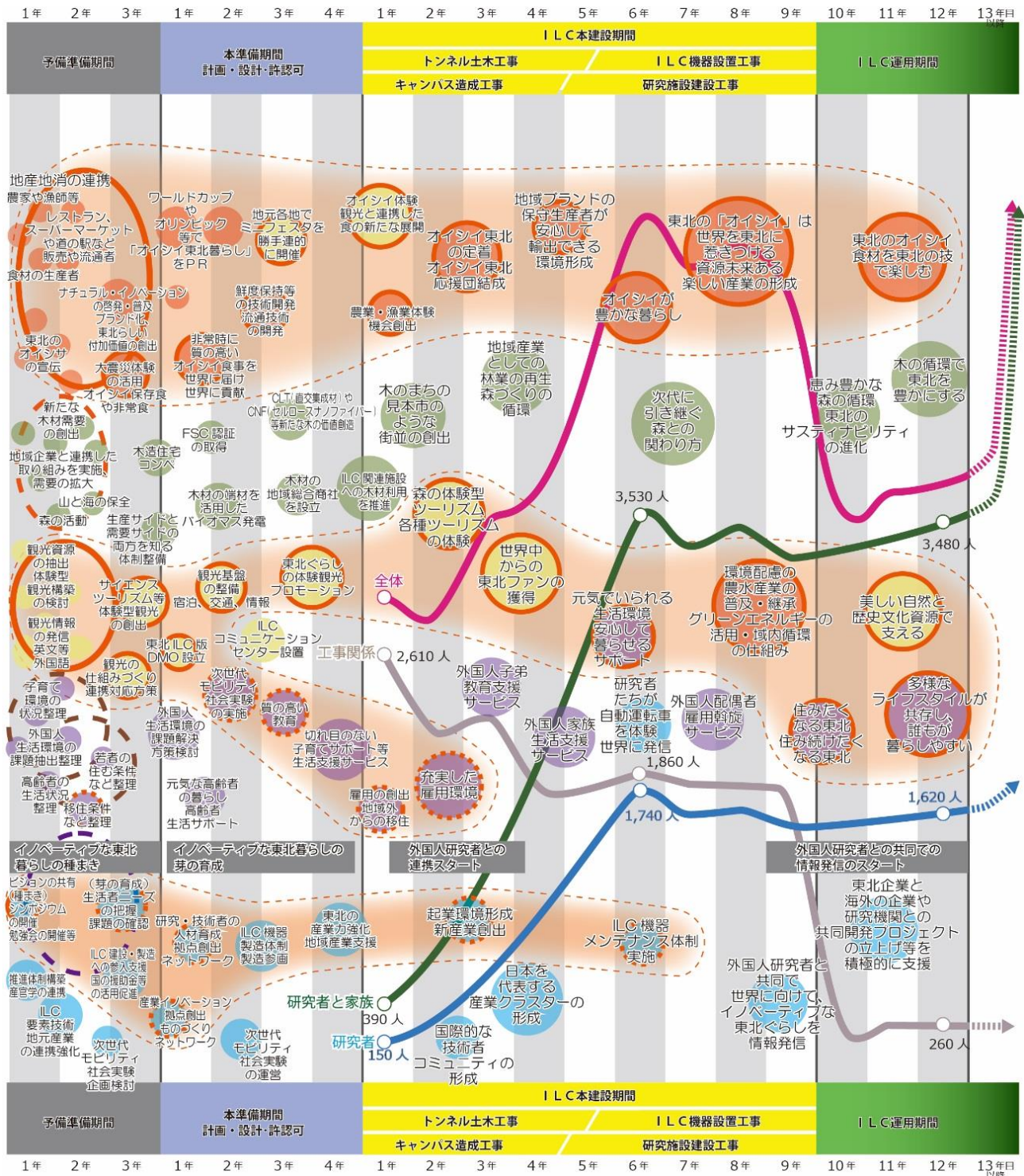
	建設期	運用期	成熟期
A 居住機能	①建設従事者→施設建設サイト近傍 ②物流従事者→海運物流、製品検査・組立・保管拠点近傍 ③研究従事者→既存研究施設近傍や既存の生活サービス機能が高い住宅エリア等の近傍	①研究従事者→メインキャンパス近傍や既存の生活サービス機能が高い住宅エリア等の近傍 ②産業発展による流入者→研究に伴い地域既存産業が発展し、各地域に居住施設が増加	同左
B. 研究機能	①メインキャンパス→研究所を既存市街地近接エリアに配置 ②その他研究機能→既存研究施設等を活用	①メインキャンパスの研究機能の発展 ②その他研究機能(既存研究施設等)の発展	同左
C. 技術開発・工業系産業	①先端産業集積拠点→活発なイノベーション（新事業・革新）誘発のためメインキャンパス近傍に配置 ②施設建設資材生産→施設建設サイト近傍及びアクセス性の高い既存生産ラインを活用	①既存工業系産業の発展	①研究と関係する新規工業系産業の創出 ②既存工業系産業の更なる発展 ③研究と直接関係のない新規工業系産業の創出
D. 地域交流・サービス系産業	①地域交流機能拠点→メインキャンパス近傍に配置	①研究従事者等及び来訪者を対象とした新規サービス系産業の発生 ②来訪者を対象とした既存サービス系産業の発展	①拠点施設を対象とした新規サービス系産業の発展→来訪者、交流人口増加に合わせ拠点施設へのサービス系産業が発展 ②研究従事者等及び来訪者を対象とした新規サービス系産業の発展 ③来訪者を対象とした既存サービス系産業の更なる発展と発展エリアの拡大

(ILC東北マスタープラン（東北 ILC推進協議会・東北 ILC準備室）より引用)

② ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン

ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン（ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン検討委員会）では、「プロジェクトイメージ」として、段階別に生じる周辺都市への影響やアクティビティ（活動）を整理しています。

このうち、当市に関連の深い事項を下図に整理します。



(注) ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン検討委員会作成のロードマップに加えて
 橙色実線枠：周辺と連携して当市も担える要素
 橙色点線枠：他都市と競合しながらも当市が担うべき要素
 それらの要素が連続・発展する方向性を薄橙色にて着色

(4) 当市に求められる役割

ＩＬＣ東北マスタープラン及びＩＬＣを契機とした東北・北上エリアグランドデザインでは、当市及び気仙地域について、物流拠点の確立・強化、スピノフ（派生）産業及び余暇需要の受け入れ、広域生活圏としての連携強化などが必要とされています。

段階別に整理すると下表のとおりになると想定され、準備期、建設期は物流ハブ（拠点）機能及びネットワーク機能を中心に強化しつつ、運用期、成熟期へと進むにつれ、ＩＬＣ施設の建設候補地である県南地域と大船渡市・気仙地域が、広域生活圏を形成することが必要と考えられます。

段階	大船渡市に 求められる主な役割	対応すべき主な事項
準備期 誘致決定 ４年後	港湾機能の強化 物流ハブ機能の確立 輸送機能の強化 関連機能（検査・組立など） の適地確保 （建設期に拠点として機能 するために必要な準備）	- 大船渡港の物流拠点港としての機能を確立（ポートファシリティ（港湾施設）、輸送ルート、港湾関連機能、従業者生活機能の充実） - 運輸業だけでなく、港湾周辺での検査・組立などの機能の需要把握・誘致及び適地の確保 - シティプロモーション（まちのPR）、当市の魅力・特色の積極的な情報発信 - 建設期に向けた居住性・安全性の向上（医療拠点の充実、二次保健医療圏ネットワークの強化など） - 外国人受入体制の強化（多文化共生の学習、生活機能に係る外国人ワンストップ・トータルサービス・システムの整備など）
建設期 ５年後 １３年後	海運物流・搬入 製品検査・組立・保管拠点 建設に伴う輸送拠点 輸送事業者の居住地及び 生活機能・余暇機能の確保 物流からの産業振興	- 物流の活性化に伴う関連産業の振興や新規産業立地の誘導 - 建設に携わる物流業者などと市内業者とのマッチング（組み合わせ）の機会づくり - 物流関係者をはじめとする仮居住需要や余暇利用への対応
運用期 ・ 成熟期 １４年後 ３３年後	ＩＬＣからのスピノフ （派生）産業の受け入れ 当市（気仙地域）からＩＬＣ 施設及び関連企業で働く というライフスタイル の確立 研究者・研究拠点との多様 な関係の構築 市内の既存工業系産業の 発展	- 当市の特色である港湾拠点や水産業集積とＩＬＣからのスピノフ（派生）を結びつけるなど、積極的なマッチング、スピノフ（派生）産業立地のための適地確保及びマネジメント（管理・誘導） - ＩＬＣ施設に係るメンテナンス業務など既存工業系産業の発展 - 当市（気仙地域）への産業立地と広域生活圏の両立により生産年齢（１５～６４歳）人口が住み続けられる地域を形成 →産業用地として、多様な規模（３，０００㎡～２ha など）の低未利用地の確保及びマネジメント →当市（気仙地域）からＩＬＣ施設が立地する県南地域へのモビリティ（移動利便性・交通手段）の改善（建設期の輸送ルート改良を生かしたモビリティの改善）による広域生活圏の形成 - 余暇活動での受け入れメニューの発掘・拡大及び周辺都市との連携 - 研究者との交流の拡大及び地域イベントへの巻き込み 「大船渡らしい高質な住まい」の建設、研究者の居住または短期滞在需要に向けた適地の確保

(5) 本ビジョンの基本的な考え方(策定方針)

前項までの諸事項などを踏まえ、本ビジョンは、以下の方針に基づいて策定します。

① 復興の推進及び復興後の持続可能な地域社会の構築

I L Cの実現は、その効果・影響から、復興の総仕上げの段階を迎えている本市において、復興を大きく後押しするものになります。

復興事業完了後、人口減少と少子高齢化、特に生産年齢（15～64 歳）人口が減少し、地域活力の低下が懸念される中で、I L Cは地域づくり、地域の再生・創生の起爆剤になります。

I L Cを契機として、地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、他地域との関わりを重視しながら、交流・関係人口の拡大を目指し、持続可能な地域社会を構築するための指針・方向性を示します。

② 大船渡市の特長と各種計画との整合の重視

I L Cが実現すると、コアゾーンを中心に新たな産業が創出され、多くの「モノ」と「ヒト」が集まります。こうした産業や「ヒト」などから本市が「選ばれる」ためには、他との差別化を図ることが重要です。

本ビジョンでは、本市の特長を生かすことを重視するとともに、I L C実現に係る東北の将来像やインフラ整備に関する官民の役割分担などをまとめた「I L C東北マスタープラン」や4つの視点（「住みたくなる東北ぐらし」、「オイシイ東北ぐらし」、「木づかいの東北ぐらし」、「東北ぐらしの体験型観光」）を示した「I L Cを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」との整合を図ります。

③ 広域連携の中で大船渡市が担う役割を示す

I L Cの関連施設からの波及効果をはじめ、I L Cによる多様な効果・影響を最大限に享受することを前提としますが、その全てを本市で担うことはできません。

気仙地域を中心に広域的に連携し、互いに不足している部分を補完し合うことで取組の幅が広くなるとともに、いわゆる「身の丈」に合った対応が可能になります。本ビジョンでは、本市におけるポテンシャル（潜在的な力）を把握・分析し、広域連携の中で本市が担うべき役割を示します。

④ インフラ施設などの有効活用と民間活力の誘発

東日本大震災発生後の各種復興事業の推進により、本市では多くの都市基盤が復旧・整備され、港湾や中心市街地の機能向上が図られています。

I L Cの実現に伴い、本市では大船渡港や道路網をはじめとする各種のインフラ施設を最大限に活用しながら、I L C建設に貢献・連携するとともに、優れた都市基盤とI L C建設という契機を生かし、多方面の民間資金・民間資産の投入・活用を図ることを重視します。

⑤ 社会関係資本（サービス）の整備

近年のまちづくりにおいては、様々な施設や公共空間（社会資本）などを造るだけでなく、それらの利便性を高めるための社会関係資本（サービス）をどのように構築するかといった視点が重要になっています。

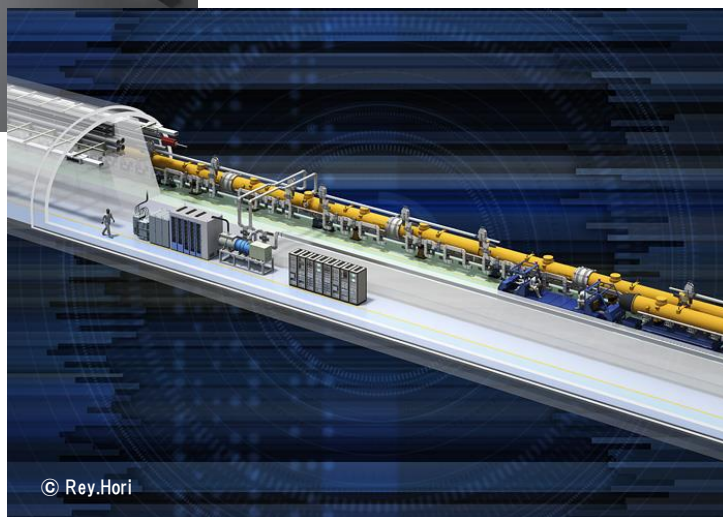
本ビジョンでは、I L Cの実現及び実現後のまちづくりには、社会資本への投資はもとより、社会関係資本への投資も重視します。（まちの持続的な発展には、社会資本、社会関係資本双方への投資が必要との意識を高めます。）

⑥ 人材育成の重視

あらゆる社会資本や社会関係資本を活用するのは人であり、必要な取組に主体的に関わる人材を育てることが、本ビジョンの具現化を図る上での前提となります。

官民において、関連する取組を牽引する人材の確保・育成を重視し、それらへの対応をプロセスの中に位置づけます。

I L C施設内のイメージ図



3 将来像～ILCの建設・運用により変わる大船渡市の姿～

(1) 将来像及びその実現のための基本的な考え方

人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「ILCの建設・運用を契機に当市に関わる人」の拡大を目指し、都市基盤／産業／交流／生活／社会の各分野において、ILCに関連する将来の大船渡市の姿を表します。

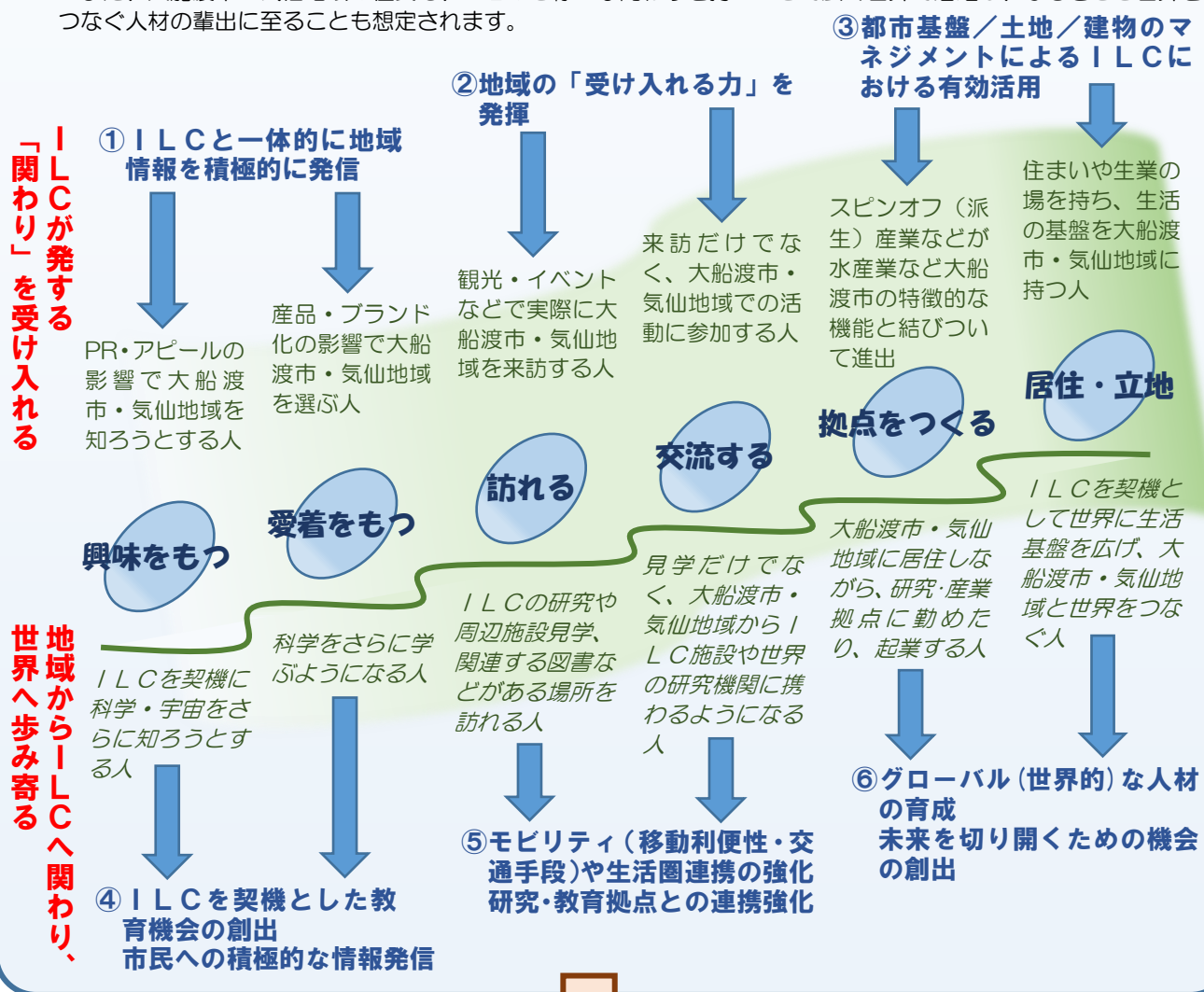
『当市に関わる人』とは、「定住人口」や「交流人口」だけでなく、何らかの形で当市を応援してくれる人も含めた、様々な段階で関わりを持つ人々となります。（下図参照）

また、当市に関わる人だけでなく、気仙地域やILC施設が立地する県南地域への関わりも広げ、ILC実現を契機に多様かつ相互的な関係人口が生まれるまちづくりを目指します。

「関わりの階段」

関わり方によって関与の度合いや必要な取組が異なりますが、いずれも大切に育むべき「関わり」です。

また、大船渡市・気仙地域の住民も、ILCと様々な関わりを持つことで広く世界で活躍し、ふるさとと世界をつなぐ人材の輩出に至ることも想定されます。



「当市に関わる人」を増やすための5つの分野からみた将来像

港湾・物流・道路

産業

観光・交流

生活・居住・滞在

医療・教育・社会

(2) 分野別にみた将来像

① 港湾・物流・道路 「世界と岩手をつなぐ海の玄関口 国際港湾都市」 県内随一の港湾機能を多機能な物流ハブとして活用

- 重要港湾・大船渡港を I L C 建設における物流拠点として最大限活用するとともに、大船渡港から I L C 建設工事の各拠点へ至る物流ルートの確立を図ります。
- 大船渡港は、永浜・山口ふ頭をはじめとしてバックヤード（周辺平地）の面積が大きいほか、港湾区域の隣接地においても、比較的まとまった平地があります。これにより、船舶からトレーラーに積み替えるだけでなく、I L C に関連する資機材の検査、組立、さらには保管などにおいて、I L C の本体工事の工程に合わせた柔軟な対応が可能であり、本体工事の工程最適化に大きく資するものと考えられます。
- I L C 東北マスタープランにおいても、「国内外から集まる部品・装置に関連して、試験機能や保管機能が必要となります」「保管倉庫は加速器トンネルから 2 時間以内、試験関係施設は 2 ～ 4 時間以内の配置を想定しています」とされており、こうした立地条件と対応可能なスペース（土地）を有する大船渡港の物流ハブ化は、I L C 建設における重要なポイント（要素）となります。こうした状況を踏まえ、大船渡港周辺においては、I L C に関連する資機材の荷揚げだけでなく、それらの検査・組立・保管などにも対応できるような、多面的な機能を担う物流ハブの形成を図ります。

輸送ルートの最適化に向けた取組

- 大船渡港から I L C 建設候補地までは、三陸沿岸道路、国道 107 号、国道 397 号、国道 343 号、国道 284 号などが主要な輸送ルートとして想定されるなど、大船渡港は、南北に長い I L C の建設拠点（北端・中央（衝突点）・南端）に対し、同程度の利便性が得られる立地となっています。今後、建設開始に向けて主要輸送ルートのボトルネック箇所（通行困難箇所）と必要な対策の特定を進めるとともに、国・県と協調しながら、輸送ルート全体の最適化を図ります。

物流ハブの将来的な有効活用（新たな産業振興の起点として）

- I L C は、その全長をヒッグス粒子の精密測定に最適な 20 km とする一方で、延伸して性能向上するという特色を有しています。大船渡港への整備が想定される物流ハブは、I L C の将来的な延伸に伴い、運用開始後も役目を終えることなく、引き続き重要な拠点として機能し続けます。
- 強化された物流ハブ機能に主眼を置き、I L C 建設段階から積極的なポートセールス（港湾の P R、船舶・貨物の誘致活動など）を展開するほか、運用後も持続する港運事業などの誘致を積極的に行うことで、I L C に直接関係しない業種も含めた多角的な物流ハブの形成を図ります。
- これらの活動により、I L C 建設期間中の一時的な港湾利用・物資輸送のみならず、こうした経験や新たに生じた周辺機能などの集積を生かすとともに、資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフトなどを図りながら、I L C 運用後も県内随一の港湾として、大船渡港の持続的な有効活用を図ります。



I L Cに関する物流や交流の拠点、世界と岩手とをつなぐ海の玄関口として、多角的な物流ハブを備えた国際港湾都市の形成を図ります。



大船渡港及び工業用地

② 産業 「ポテンシャルを生かした新産業の創出により発展・進化するまち」

I L Cから派生する産業のマッチングによる産業高度化

○一般にI L Cのような高度研究施設が立地すると、その周辺には関連する産業（スピンオフ産業）が多く立地すると言われており、筑波研究学園都市やC E R N（欧州原子核研究機構）が立地するスイス・メイラン地区の周辺では、そのような事業所・新産業が数多く立地しています。

○I L C建設候補地から離れた地域である当市のスピンオフ（派生）としては、水産業など地域の特徴的な産業と結びついて新たな産業が創出されるケースなどが想定されます。このため、早期から市や商工会議所、地元産業・事業所などが連携して、I L Cから生じる技術、人などと結びつけるマッチングにより、I L Cからの派生技術などを活用した地域産業の高度化を促します。

表 I L C 計画に関連する業種

分 野	範 囲	業 種
1.製造・建設	全国	自動車産業、電機、 輸送 、電子部品、電力、ソフトウェア、精密加工、プレス加工、接合、電子制御、 真空 、電源、 冷凍機器 、空調、照明、通信、 土木建築 、設計、重機、特殊金属、 セラミックス 、絶縁材、電線、配管など ※I L C関連の高度な技術を要する製造・建設への参入に加え、その後のメンテナンス関連業務への参入については、多くの業種において、対応可能であると想定します。
2.技術の派生分野	全国	医療 、創薬、 環境 、エネルギー、 新材料 、電子部品、通信など
3.人材・食住・医療・教育産業・観光	研究所周辺	専門職養成 、 人材派遣 、 飲食・外食 、 住宅・ホテル・観光 、 通訳 、 教育 、 医療・保険 、起業コンサル、コンテンツ産業、 メディア・ブランド など

※I L C東北マスタープラン内の資料に、当市の地域産業と関連性が高いと想定される業種を青字で示しています。

土地・建物のマネジメントによるスピノフ（派生）産業の誘致

- 復興事業を経て当市の都市構造は大きく変化しており、沿岸部においては、産業用地の集中配置を見込んでいます。現時点においては、低未利用の平地も多く、その有効活用が求められています。
- I L C建設期の物流ハブや工事・輸送関連機能のほか、運用期に入ってからスピノフ（派生）産業の立地、あるいは地域産業と結びついた企業の立地、インキュベーション（育成機能）施設の誘致、資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフトなど、I L Cの運用により新たな産業が創出する可能性があることから、それを受け入れる上で、「土地・建物（空間）」が重要な資源となります。
- 当市においては、震災発生後、沿岸部を中心に多くの空地が生じていますが、それらについては、公有地と民有地が混在しています。I L C運用後に生じる各種スピノフ（派生）やインキュベーション施設の誘致に迅速に対応するためには、権利関係の情報や地権者の意向などを取りまとめ、複数の土地を集約し、ある程度のまとまった規模の土地としてマネジメントする必要があります。
- 当市では、今後、人口減少などに伴い、空きストック（空き資産）となる公共施設の発生が想定されます。スピノフ（派生）産業が立地する際には、こうした空きストックも重要な資源となります。
- 沿岸部の被災跡地の一括公募の経験を生かしながら、ランドバンク（土地の一括活用・再生）の取組を展開するほか、公共施設の空きストックの産業用途への有効活用を進めるなど、こうした資産の管理体制を構築した上で、スピノフ（派生）産業が進出しやすい環境を整え、新たな産業振興の起点となるまちづくりを推進します。

I L Cと地域資源のコラボレーション

- I L Cによる効果を最大限に享受するためには、I L Cと当市または気仙地域ならではの機能や魅力と結びつけることが大切です。窯業や水産業などの基幹産業を有し、かつ、港湾や工業用地など、物流強化や産業振興を図る上での重要な要素とポテンシャルを有していることは大きな優位性であり、その強みを積極的に生かします。
- 気仙産木材も貴重な地域資源の一つです。I L Cでは、関連施設への積極的な木材利用を進めることとしており、関連施設への地元産木材の利用を積極的に働きかけます。
- 地域の特産品も地域の強みの一つになります。当市には、基幹産業である水産業から連なる水産加工品をはじめ、多種多様な特産品があり、I L C外国人研究者の評価などを生かし、市場競争力の強化を図るなどしながら、ブランド化を推進します。

「グリーンI L C」と連携したまちづくり

- I L Cでは、その関連施設において、持続可能・再生可能エネルギー源に由来する電力を可能な限り利用し、I L C施設からの排熱回収による熱エネルギー供給や関連施設の木造化などにより、持続可能かつ高エネルギー効率なシステムを実現したエコ社会を目指すこととしています。

○この持続可能なエネルギー供給により立地する I L C を「グリーン I L C」と呼び、排熱回収技術などは、I L C 以外の施設においても応用が可能とされています。

○当市では、グリーン I L C の基本概念に則し、地元企業と協力しながら、排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギーの供給を進めます。



当市のポテンシャルや地域資源を生かしながら、I L C から派生する技術、人などを地域産業とマッチングし、新たな産業の創出を促すことなどにより、発展・進化するまちを目指します。



大船渡市内展望

③ 観光・交流 「多くの人々から『選ばれるまち』」

I L C と一体的に大船渡市の情報を積極的に発信

○当市は、豊かな海の幸などを生かした郷土食や碁石海岸を含む「三陸復興国立公園」などの三陸沿岸特有の優れた景観を有するほか、ユネスコ無形文化遺産に登録された「吉浜のスネカ」や日本最大・最古のヤブツバキである「大船渡の三面椿」といった多くの文化財、風習、郷土芸能、スキューバダイビングやBMX、パラグライダー、地元漁師の船による魚釣りといった体験観光など、多様な魅力と特色を備えています。さらに、津波からの教訓の後世への伝承や「キャッセン大船渡」などによる被災した中心市街地の再生など、震災と復興に係る取組もその一つとなっています。

○I L C に関する多様な人々に対し、当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的に発信し、認知度の向上を図るとともに、それらの人々の余暇需要の受け皿を広域及び官民連携により整えます。

「関わり」の拡大

○「大船渡を知っている」人を増やすことは、将来に向けた地域間競争力の強化につながります。

○I L C 建設における物流拠点であることを契機に、多方面に当市の存在・魅力をアピールし、「関わり」を増やすことにより、I L C にゆかりのある人々及びI L C に興味を持つ世界中の人々に認知され、「選ばれるまち」となることを目指します。

広域観光圏として連携

○ I L Cにおいては、CERN（欧州原子核研究機構）などの例からすると、多くの人が訪れる MICE（多くの集客・交流が見込まれる国際規模のビジネスイベント）などの需要が大きいと想定されます。

○ 当市は、I L C建設候補地から 40 km 程度の距離に位置していますが、研究者や MICE などの来訪者の多様な観光・余暇の行動ニーズに対応するため、陸前高田市（高田松原津波復興祈念公園ほか）、住田町（地元産木材活用ほか）と連携して気仙地域一体となり、広域観光圏として多くの魅力を発信し、誘客を図ります。

交流拠点としての魅力の強化

○ 観光や余暇に関する需要は、I L C施設とその近隣のみに止まるものではありません。I L Cから派生した産業が立地すると、その地にも多くの人々が訪れるようになります。こうした観点からも、スピノフ（派生）産業の立地やインキュベーション施設の誘致に積極的に取り組み、交流の創出を促します。



物流拠点であることを生かし、多方面に当市の「食」や観光に関する魅力・特色を積極的にアピールし、「関わり」の機会を増やすことにより、多くの人々が集い、交流する「選ばれるまち」を目指します。



大船渡市を代表する景勝地 碁石海岸・穴通磯

④ 生活・居住・滞在 「多彩な人々を受け入れながら広域生活圏を拡大」 広がる行動圏～モビリティと生活圏連携の強化～

○ I L Cの関連施設が整備されると、当市からもそれらの施設や施設を支える諸産業に関わる人が増え、当市に居住しながら県南地域へ多目的（「働く」、「学ぶ」など）にアクセスするライフスタイルがより一般的になります。このためにもモビリティ（移動利便性・交通手段）の強化を図り、気軽に県南地域へ移動できる行動圏を形成します。

○往来する人が増えると、移動を支える道路や公共交通の拡充など利便性の向上を促します。県南地域から気仙地域までを広域生活圏として位置づけ、こうした取組をさらに強化しながら、両地域間の連携促進を図ります。

○モビリティ技術の進化を注視しながら、官民連携による、自家用交通と公共交通を包括した交通体系の多角化を模索します。

大船渡市・気仙地域の「受け入れる力」を発揮

○当市及び気仙地域では、震災発生後に国内外から復興支援で駆けつける人々を受け入れ、復興に向けて協力し合う経験を数多く重ねてきました。

○地方都市ならではの温かさと多彩な来訪者などを受け入れる高いコミュニケーションスキルを備える当地域ならではの地域性は、世界中から I L C に集まる人々にも大きな魅力と心地よさを感じさせるものと考えられます。各コミュニティで「受け入れる力」を発揮し、様々な国・地域からの来訪者・滞在者が居心地よく、容易に地元になじめるようなまちづくりを図ります。

○ I L C では、建設期には、大船渡港を中心として物流ハブが形成され、当市、さらには気仙地域に建設従事者などによる一定規模の仮居住・滞在が想定され、運用期以降には、 I L C 研究者・家族などとの交流や関係者の居住が始まります。当市及び気仙地域で連携し、宿泊及び住居需要に適切に対応します。



I L C 実現を契機として、様々な人々を受け入れながら、気仙地域と県南地域の連携を軸とした広域生活圏を形成します。

⑤ 医療・教育・社会 「多くの人々が未来を切り開くことができるまち」 安全・安心なまちづくり

○二次保健医療圏の拠点である岩手県立大船渡病院を中心として、安心できる医療ネットワークの維持・強化に努めます。

○三次救急医療機関があること及び医療用のヘリポートがあることにより、高次の医療施設への迅速な搬送が可能であることが、当市が I L C 建設従事者や研究者などの生活拠点として「選ばれる」要素の一つになります。

○気仙地域では、休日・祝日などでも住民が診療を受けることができるよう、医科・歯科において休日当番医制度を設けています。 I L C 実現に伴い、外国人研究者などの来訪・移住が想定されることから、こうしたことに加え、県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスや医療機関、薬局などにおける外国語対応など、医療サービスの拡充を図ります。

高レベルな教育機会の創出、グローバルな人材育成、未来を切り開く機会の創出

- 世界的で高レベルな研究施設が立地すると、その周辺の教育環境は飛躍的に向上すると考えられます。当市における生活圏・行動圏内である I L C の中核施設を中心としたエリアの教育環境の向上は、当市の子ども達に対して、より高レベルな教育機会を提供・創出することにつながります。
- 生活圏・行動圏の中に世界的な研究施設が立地し、科学・物理が身近になることにより、幼少期から最先端の科学に触れながら育った子ども達が、経験や努力を重ねながら、当市や岩手県の枠を超えたグローバルな感性を身につけることが期待されます。
- このような環境を生かし、子ども達の成長を積極的にサポートしながら、世界に向けたグローバルな視点を持ち、I L C による多様な効果・影響を最大限に享受するための取組を牽引する人材を育成します。
- I L C の研究施設周辺には、多くの関連産業の創出が想定されるほか、当市においても、これまでに当市にはなかった分野を含む多様なスピノフ（派生）産業などの立地が期待されます。施設や立地企業などへの就労や関連する技術・知見を活用した産業振興など、将来を担う若者や子ども達をはじめ、多くの人々が、生まれ育った地元を大切に、地元に住ながら、夢と希望を抱き、未来を切り開くことができるよう、その可能性と選択肢の拡大を図ります。



生活者、来訪者双方の視点から安心できるまちであるとともに、多くの人々が I L C の恩恵と財産を生かしながら、未来を切り開くことができるまちづくりを進めます。



(3) 将来像を実現するための段階別の取組(まちづくり)

将来像を実現するために、準備期、建設期及び運用期・成熟期の段階別に取り組むべきことを整理します。

各期別に「波及効果・影響」を想定し、それに対する当市の状況と想定される対応を表します。

① 準備期(誘致決定から概ね4年後)



【想定される波及効果・影響】

- ・**施工・物流担当企業の準備検討**：北上山地に I L C の建設が決まった時点から、施工・輸送を担当する各企業が工程計画の検討に入ります。工程を検討する上では、輸送、I L C に関連する資機材の検査・組立・保管など、想定される各種段階に対応した適地の選定を行います。
- ・**「物流拠点」としての着眼**：I L C 建設に当たり、クライオモジュールなどの各種資機材が国内外の遠隔地から輸送されてきます。それら資機材の荷揚げや保管などの物流拠点として、大船渡港の適性について周辺の輸送ルートを含めて評価され、拠点化に向けた判断がなされます。
- ・**興味を持たれ、「選ばれる」ために**：I L C の建設が決まった段階から、I L C 関連情報が行き交うことになります。この時点から、「大船渡市は I L C に近い港湾を有するコアゾーン内の都市」であることを P R し、印象づけることが重要になります。

【波及効果・影響に係る大船渡市の状況】

- ・**復興事業**：当市は、2020 年に向けて「復興の総仕上げ」の段階にあります。これまでの事業成果により、震災前より安全性が高まり、各種都市基盤が更新され、大船渡港の機能強化も図られています。
- ・**物流拠点に適した立地**：大船渡港は、永浜・山口ふ頭をはじめとしてバックヤードが広く、まとまった平地があります。I L C 東北マスタープランにおいては、試験・保管などの各施設の配置想定範囲内に立地しており、物流拠点として重要な位置づけをされています。
- ・**I L C 建設資機材輸送に適した立地**：南北に約 20 km の長さで計画されている I L C の建設候補地に対し、当市は、北端部、中央部、南端部のそれぞれに、同程度の利便性が得られる主要輸送ルートが想定できる立地にあります。
- ・**低未利用地**：復興事業は概ね完了しつつも、沿岸部には公有地・民有地を問わず、低未利用の平地が多く、有効活用が求められています。
- ・**大船渡市の「強み」**：当市は、窯業や水産業などの基幹産業を有し、かつ、港湾や工業用地など、物流強化や産業振興を図る上での重要な要素とポテンシャルを有しています。
- ・**周辺と一体となった知名度**：重要港湾である大船渡港の拠点性や碁石海岸の観光地としての知名度は一定程度ありますが、県南地域にはさらに高い知名度を持つ観光地も多く、近隣でも陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園は、様々なメディアで P R されることが予想されます。

【まちづくりの対応】

- ・ **I L Cの建設に必要な都市基盤の機能強化**：大船渡港の拠点化が、I L C建設に資することを確認するため、大船渡港及び周辺地区から、I L C建設候補地へ至るルートについて検証し、物流拠点としての機能強化や検査・組立などの関連機能誘致のための適地確保など、必要な対応を進めます。
- ・ **港湾及び物流機能の関係機関へのPR**：I L C建設に向け、国、県、I L Cに関わる国際関係機関などに対して当市の有するポテンシャルを積極的に情報提供し、港湾及び関連機能の活用を推進します。
- ・ **低未利用地及び空きストックの有効活用**：低未利用地などの有効活用に向けた仕組づくりを進めます。
(ランドバンクを設置した上で、周辺の土地などを含めて一体的に活用・再生)
- ・ **シティプロモーション(まちへの愛着と知名度の形成)**：「大船渡市とI L Cは深いつながりがあり、魅力あふれるまちである」ことを各種媒体を活用して早期からPRし、イメージの定着を図ります。
- ・ **外国人受入体制・環境の整備**：多文化共生の学習、生活機能に係る外国人ワンストップ・トータルサービス・システムの整備など、外国人受入のための体制強化及び環境整備を進めます。
- ・ **安心・安全なまちづくり**：生活者、来訪者双方の視点から安心できる、「選ばれるまち」となるため、津波を含む各種災害に強いまちづくりを推進するとともに、二次保健医療圏の拠点として、医療ネットワークの充実を図ります。

② 建設期(誘致決定から概ね5～13年後の9年間)



【想定される波及効果・影響】

- **工事・輸送関係者が居住：**大船渡港を中心として物流ハブが形成され、従業者の一部は大船渡市・気仙地域に仮居住・滞在することが想定されます。
 - 物流関係の従業者からは、仮居住中に購買、飲食、余暇などの活動が発生します。
 - 例えば「1日2,000円程度の購買、1週間に一度10,000円程度の飲食、2週に一度は気仙地域、1カ月に一度は大船渡市で余暇を過ごす」などの仮説ストーリーを設定（定量データがある場合はそれに基づく）することにより、市内への経済効果を想定できます。
 - 「1,000人の従業があるなら、年間4億円の小売販売額の増」などと想定します。
- **これまでの経験の活用：**当市に多く訪れた復興事業従業者のライフスタイルに近いと想定され、これまでの官民の経験なども踏まえた適切な対応を図ります。
- **関連施設の木造化：**ILCでは、実験室や研究室、その他の関連施設について、可能な限り木造化を図ることとしており、豊富な森林資源を有する大船渡市・気仙地域においても、地元産木材の利用が期待されます。

【波及効果・影響に係る大船渡市の状況】

- **多様な魅力・特色を備えたまち：**当市は、豊かな海の幸などを生かした郷土食や「三陸復興国立公園」などの優れた景観を有するほか、多くの文化財、風習、郷土芸能、スキューバダイビングやBMXなどの体験観光、再生した中心市街地を代表する「キャッセン大船渡」など、多様な魅力と特色を備えています。
- **仮居住：**一定規模の仮居住需要が想定される一方で、震災からの復興事業が完了して間もないことから、民間住宅などにまとまった空室・空き家が生じる時期ではないと考えられることから、仮居住・滞在の受け入れは、既存の宿泊施設が中心になると考えられます。
- **連携した宿泊対応の必要性：**復興事業では、事業者が個別に宿泊施設を確保することで、工事の遅延や工事費増加の要因となる場合があります。
- **豊富な森林資源：**当市の森林率（＝森林面積／総面積×100）は約82%、気仙地域全体では約85%であり、豊富な森林資源を有しています。

【まちづくりの対応】

- **港湾物流ハブ機能の強化・充実：**ILC建設の効果も取り込みながら、将来に向けて当市を支える都市基盤とするために、大船渡港の物流ハブとしての機能強化や関連する新たな企業立地を誘導し、大船渡港周辺に物流関連産業クラスター（相互作用のある事業所群）の形成を図ります。

- ・**資産・不動産の管理体制構築**：物流ハブ化や新たな企業立地を誘導するためには、土地・建物を求める企業が迅速に目的の不動産を確保できることが重要であることから、当市に残る低未利用地や低未利用化が想定される空きストック（空き資産）となる公共施設を産業用地などに有効活用する仕組づくりが必要になります。ランドバンク、空き家バンクなどにより、低未利用資産の把握やマッチングを行う取組を進めます。
- ・**地域資源（地元産木材）の活用**：I L Cでは、関連施設への積極的な木材利用を進めることとしており、地域資源である地元産木材の関連施設への利用を積極的に働きかけます。
- ・**認知度向上と余暇需要の受け皿の充実**：物流ハブが形成されることで、工事・輸送関係者が来訪・滞在します。これらの来訪者・滞在者の余暇需要などを踏まえ、「食」や観光に関する認知度向上に向けたPRや体験メニューの創出などに、広域連携及び官民連携により取り組みます。
- ・**連携した宿泊機能の確保**：気仙地域、特に当市には、再建間もない新しい宿泊施設が多いことを生かし、当市全体及び気仙地域で連携して、宿泊需要対応の最適化を図るための仕組づくりを進めます。
→例えば、企業向け窓口の一本化・PR、斡旋・調整、観光多客期対策など、官民連携で対応する体制づくりを行うことなどが考えられます。

③ 運用期・成熟期(誘致決定から概ね 14～33 年後の 20 年間)

準備期

建設期

運用期・成熟期

【想定される波及効果・影響】

- **運用開始後の物流ハブの位置づけ：** I L C は、延伸して性能向上するという特色を有しており、物流ハブは、I L C の将来的な延伸に伴い、運用開始後も役目を終えることなく、引き続き重要な拠点として機能し続けます。
- **新産業の創出：** I L C 運用に伴い、スピノフ（派生）産業の立地、インキュベーション施設の誘致、資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフトなど、新たな産業の創出が想定されます。
- **地域産業の高度化：** I L C からのスピノフ（派生）について、当市においては、主要産業である水産業での検査機器高度化や物流技術高度化による流通圏拡大など、地域産業の振興を促す契機になることが期待されます。（I L C 施設からの距離を考慮すると、水産業や物流拠点など、当市の特徴的な要素を組み合わせたスピノフ（派生）への期待は大きいと考えられます。）
※メンテナンス関連業務についても、多くの業種で参入可能であると想定します。
- **グリーン I L C の推進：** I L C 施設からの排熱回収による熱エネルギー供給や関連施設の木造化などに加え、排熱回収技術などの I L C 以外の施設での応用も考えられます。
- **「世界」との交流・多様な文化の混住：** I L C の運用が始まると、国際的な会議の開催などにより、世界中から研究者が集まり、地域住民との交流が生じ、イベントや教育などの場面で、新たな交流の発生が期待できます。やがて、I L C の運用が本格化するにつれ、関連して居住・滞在する人の人種・国籍も多様なものとなり、こうした方々に関するコミュニティ、教育、文化の相互理解が必要になります。
- **ILC 関係者層の変化：** 建設及び建設関連物流活動が収束し、当市での建設従業者の居住・滞在は減少するものの、研究者の交流・居住が生じ始めます。
- **新たな雇用・通勤スタイルの創出：** I L C の建設・運用に伴い、研究者以外にも様々な関連施設従事者や新産業による雇用が生じ、「大船渡市に居住しながら I L C 関連施設に通勤する」などといったライフスタイルが一般的になり、新たな雇用創出と通勤圏の形成が図られるものと想定されます。
- **「大船渡市に住む」ことのニーズ：** I L C 関係者が、「(比較的離れた) 大船渡市に居住する意義」は、県南地域とは異なり、量的充足よりも「一定以上の高質な居住機能」にあると考えられます。
 - 運用期の関係居住人口は、約 5,000 人（約 2,000 世帯）。大半は拠点施設に近い地域への居住が見込まれますが、約 40 km 離れた当市を含む気仙地域にも、一定程度が居住すると想定されます。
 - 「木材による日本的な住宅」「海が見える高台の住宅」など、住宅設備以外の付加価値要素としての高質さがあるものと考えられ、例えば「木材による住宅」であれば住田町、「海が見える住宅」であれば当市への居住を誘導することなどが考えられます。

- ・**教育環境の向上**：世界最先端の研究施設が身近にあることをはじめ、研究者との交流などによる科学への興味の喚起、高度教育を受けた後の雇用の場（I L C研究施設及び関連産業）が生活圏にあることによる教育ニーズの高まりなどを受け、当市及び気仙地域全体の教育環境の向上が図られます。
- ・**グローバルな感性の享受**：I L Cという世界的な研究施設が生活圏・行動圏内に立地することにより、子ども達が、グローバルな感性を身につけることが期待されます。

【波及効果・影響に係る大船渡市の状況】

- ・**低未利用地域資源の増加**：当市においては、沿岸部の公有地・民有地が混在した低未利用地のほか、人口減少に伴って空きストック（空き資産）となる公共施設が生じることが想定されます。スピノフ（派生）産業が立地するには、一定規模の土地が必要ですが、こうした地域資源・資産は、スピノフ（派生）産業や産業インキュベーションの立地などに活用できる可能性があります。
※その他の地域資源についても、準備期、建設期、運用期・成熟期の取組を進めることによって、「高度科学・異文化との活発な交流」「利便性の高いモビリティを背景とした生活圏（通勤圏）の拡大」などの実現に伴う、波及効果を楽しむ地域資源となることが期待されます。
- ・**環境の保全及び創造のための取組**：当市では、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギー社会の構築に向け、二酸化炭素排出量の削減につながる取組などを進めています。
- ・**県南地域へのモビリティ（移動利便性・交通手段）**：B R T、三陸鉄道など沿岸部の公共交通は、復旧あるいは形態の変化などが図られていますが、I L Cの拠点となる県南地域への移動は、自家用車が主体となっています。
- ・**「多彩な来訪者」に寛容な地域性**：震災からの復興を通じて、当市へ国内外から多様な人々が支援で駆けつけ、交流し、さらには定住した人もいます。当市では、そのような経験を積み重ね、「他地域からの来訪者・滞在者に寛容な地域文化」が育まれています。
- ・**大船渡市が提供できる「高質」な住まい**：復興事業完了後 15 年程度が経過し、人口減少などの影響から住宅需要に変化が生じ、空き住宅などが生じ始める時期であると想定されます。これらの中には「高台にある海が見える住宅地」に立地した住宅もあり、住宅選好に「景観」「余暇」を重視する層にとっては、非常に質の高い住宅となります。

【まちづくりの対応】

- ・**拠点機能のシフト**：新たに生じた周辺機能などの集積を生かし、多角的な物流ハブを形成するとともに、資機材の検査・組立・保管などの機能から研究・開発拠点機能へのシフトを図ります。
- ・**地元産業に対するマッチングの推進と支援**：市や商工会議所、地元企業などが連携し、I L Cからの派生技術などを活用した地域産業の高度化を促し、I L C 関連施設に係るメンテナンス業務など、地元の既存工業系産業の I L C 関連業務への参入を支援します。
- ・**低未利用地及び空きストックの有効活用推進**：積極的にスピノフ（派生）産業やインキュベーション施設を誘致し、新たな産業が育つ産業クラスター（産業群）を形成するため、低未利用地や空きスト

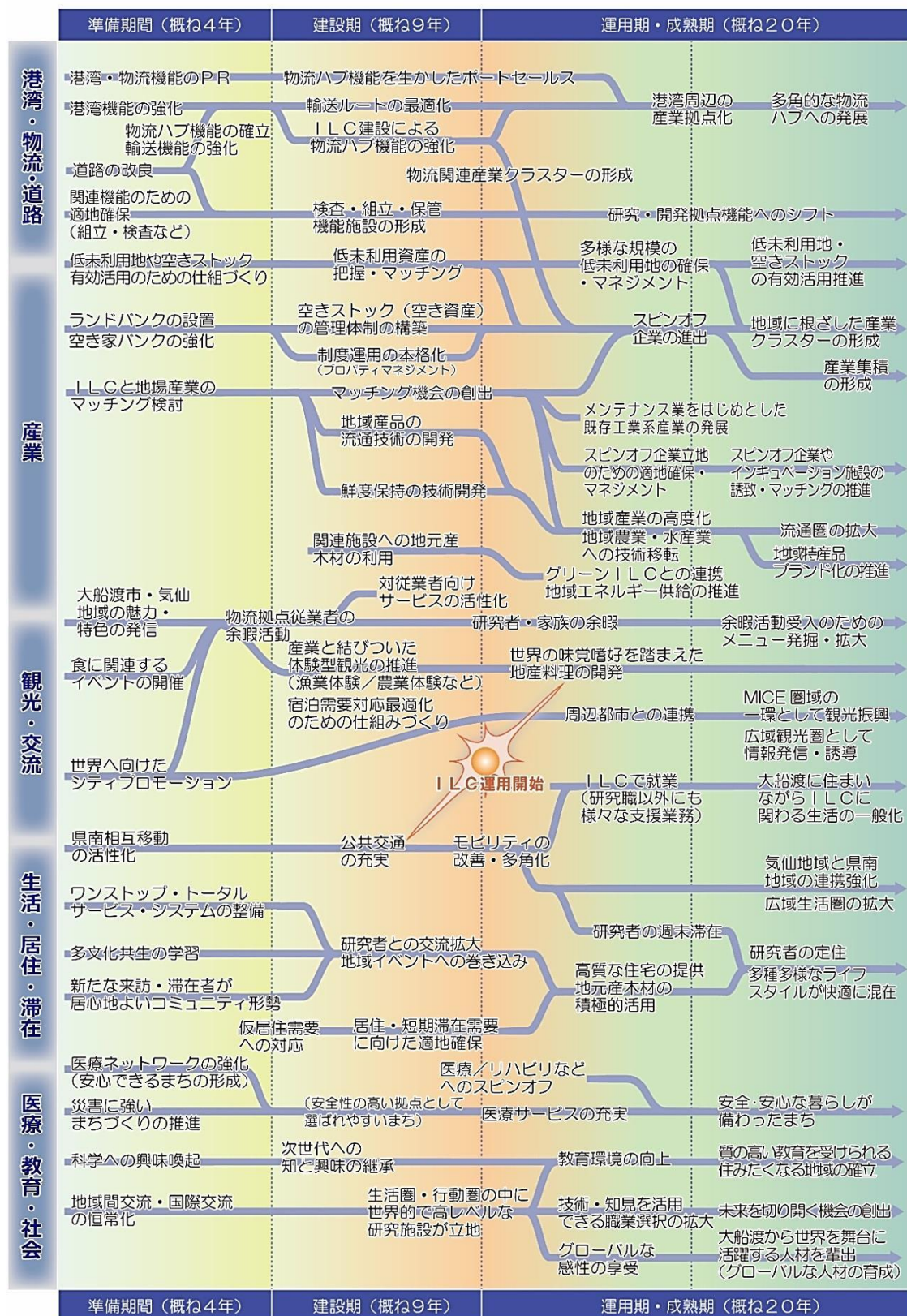
ック（空き資産）をマネジメントし、有効活用するランドバンク・空き家バンクの取組を継続・推進します。（ＩＬＣからのスピノフ（派生）に限らず、企業のニーズがある場合には、適宜開放・活用することを想定します。）

- ・**「グリーンＩＬＣ」との連携**：当市では、グリーンＩＬＣの基本概念に則し、地元企業と協力しながら、排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギー供給への取組を進めます。
- ・**余暇活動・住居ニーズへの対応**：当市及び気仙地域で連携し、余暇活動での受け入れメニューの発掘・拡大、「大船渡または気仙地域らしい高質な住まい」の建設、研究者の居住または短期滞在による住居及び宿泊需要に適切に対応します。
- ・**広域生活圏の拡大**：広域生活圏の拡大や交流の活性化を促すため、モビリティ（移動利便性・交通手段）の多角化を図る取組を続け、既存の交通事業者など民間企業と連携しながら、移動対象の属性（区間、利用者、利用時間など）に最適化したモビリティの充足などを図り、気仙地域と県南地域間の連携を促進します。
- ・**「快く受け入れる地域意識」の醸成**：将来的に「住宅団地のある一軒の空き家に外国人研究者が居住・滞在する」ことなどを想定し、地域で円滑に受け入れられるよう、外国人を受け入れることへの意識の醸成や文化の違いを学習する機会を設け、一方で、外国人研究者を地域のイベントに巻き込むなど、交流を拡大する取組などを行います。
- ・**医療サービスの拡充**：外国人研究者などの来訪・移住を想定し、県などの関係機関と緊密に連携した医療通訳サービスや医療機関、薬局などにおける外国語対応など、医療サービスの拡充を図ります。
- ・**グローバルな人材の育成**：ＩＬＣによる多様な効果・影響を最大限に享受するため、世界基準の視点で各種取組を牽引するグローバルな人材を育成します。

(4) まちづくりのロードマップ

ILCの実現を契機として「港湾・物流・道路」、「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の各分野及び「準備期」、「建設期」、「運用期・成熟期」での段階別の取組により、ILCとの多様な「関わり」が増加・展開するあり方を下図に表します。

時期などについて前後する可能性はあるものの、最終的に当市とILCとの関わりを緊密にしながら、当市が、地域資源の最大限の活用により活力を生み出し、持続可能な地域社会を構築するためのストーリー及びそのための取組を示しています。



4 ILCに係る大船渡市への波及効果

(1) 経済波及効果の考え方

ILCの建設により、建設業のみならず様々な産業への需要が発生し、生産が増加する好影響が連鎖することで周辺地域経済の活性化が期待されます。この好影響がどれだけの規模となるのかをシミュレーションしたものが経済波及効果分析です。

経済波及効果分析では、産業連関表を用いて、新たな需要（需要増加額）により発生する生産額及び雇用の増加（第一次波及効果）と、それらの雇用や所得の増加に誘発される消費需要に応えるさらなる生産額・雇用の増加（第二次波及効果）を算出します。

当市では、大船渡港からのILC施設の建設に伴う資機材の輸送やILC建設に要する投資により、一定量の需要が発生することが想定されます。さらに物流や建設に関わる人やILC研究者が当市に集まることにより、市内での観光消費などの増加が期待されます。

本章では、輸送・建設工事に係る費用やILC関連人口などを基に、準備期、建設期、運用期・成熟期のうち、本格的な波及効果の発生が見込まれる建設期以降に関して、建設期9年間については、岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツールを用いて、その見込まれる経済波及効果の主な要素となる、「輸送・物流」「建設」「ILC関係者の観光・余暇需要」の3要素に係る生産誘発額及び就業者誘発量により定量的に推計し、運用期・成熟期20年間については、長期的なものであることなどから、定性的なものにしました。

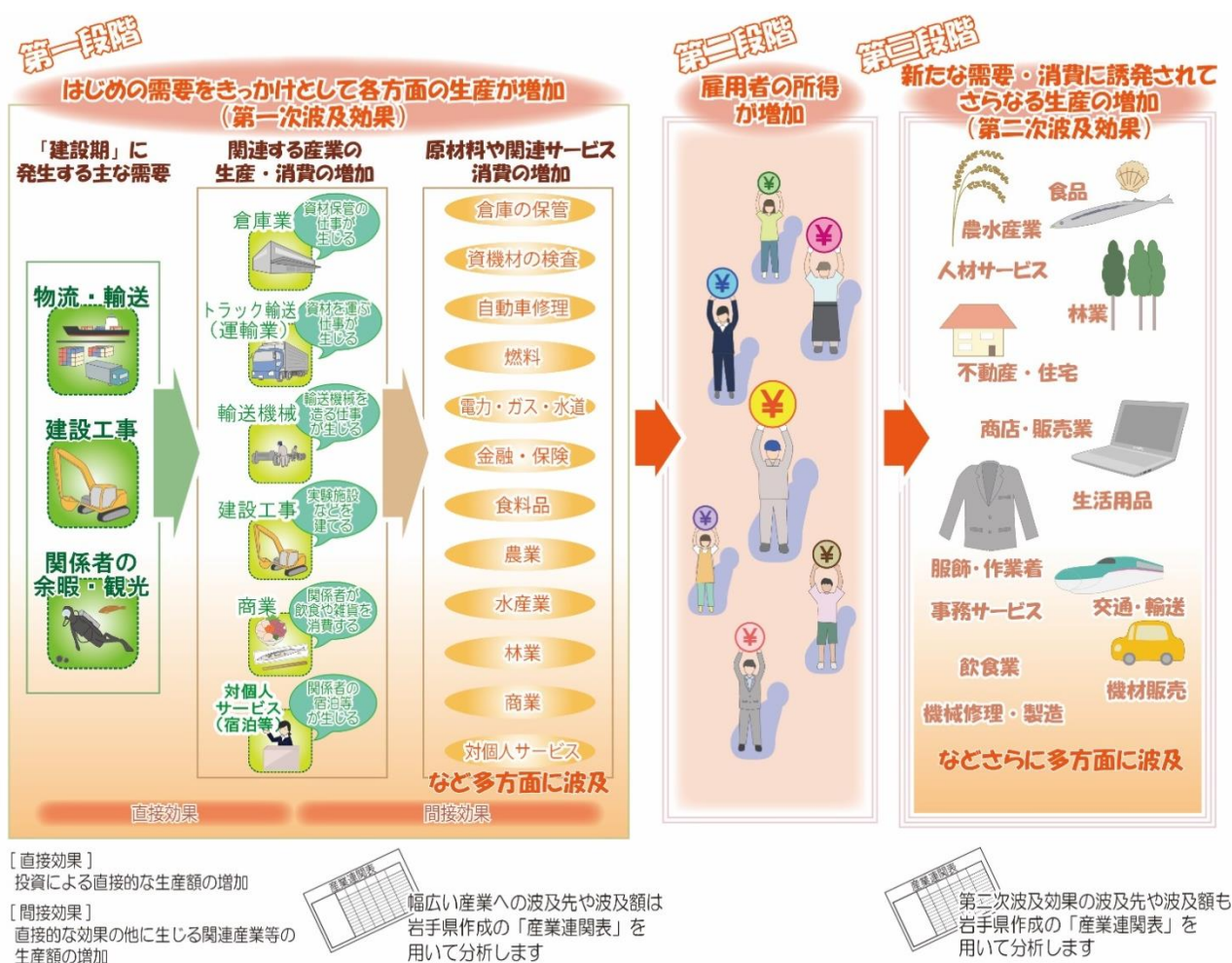


図 経済波及効果のイメージ

(2) 経済波及効果(建設期)の前提条件

① 輸送・物流

大船渡港の活用等プランにおいては、仮に I L C 施設建設に伴うすべての資機材を大船渡港で取り扱った場合、大船渡港から I L C 建設候補地までの荷揚げ、輸送などに係る物流コストを総額約 230 億円と想定しています。このうち、現状において、大船渡港で取扱い可能な資機材の輸送から生じる需要増加額（ある産業・事業などに新たに発生する需要。ここでは、I L C 施設建設に伴う輸送・物流において発生する新たな需要。）は約 105 億円と試算され、これを基に経済波及効果を推計しました。

なお、I L C 施設の建設に伴う資機材の輸送先については、I L C 建設候補地 20 km の範囲において、その搬入のためのアクセストンネルなどの詳細な位置が定まっていないことから、同範囲のおおよその中間地点を輸送先として想定し、推計しています。

② 建設

国の国際リニアコライダー（I L C）に関する有識者会議では、I L C 建設投資額の想定として、土木・建築工事費の日本負担額の最小シナリオを 1,110 億円と示しています。

I L C に係る建設工事を岩手県内の建設業者で担うものと仮定した場合、岩手県内の国・県の認可建設業者約 4,200 社のうち、当市を所在地とする事業者が 176 社と全体の 4.14 % であることから、I L C 建設に関する土木・建築工事費 1,110 億円の 4.14 % である約 46 億円を当市への需要増加額として、経済波及効果を推計しました。

③ 観光・余暇

「I L C を契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」によると、建設期 9 年間に於いて推移する I L C 関連人口(※)の累計は、I L C 建設に関わる工事関係者が約 17,500 人、I L C 研究者とその家族が約 20,500 人と推計されています。

I L C 建設に関わる工事関係者及び I L C 研究者などによる当市への観光・余暇については、それらの方々が、1 人当たり年間平均 3 回来訪し、さらにその 1 割が当市内で宿泊するものと仮定しました。

上記の条件で、平成 28 年度岩手県観光統計概要の観光消費額単価により、I L C 関係者全体の観光・余暇需要を建設期 9 年間で約 13 億円と試算し、これを総額として業種別の需要増加額を旅行・観光消費動向調査（観光庁）の旅行者の消費額内訳を参考に配分・整理した上で、経済波及効果を推計しました。

※ I L C 総延長が 31 km から 20 km に変更されたことを踏まえて 30% 減で計算。

(3) 経済波及効果の推計(建設期:9年)

前提条件に基づき算出した分析結果を下記に示します。

A. 生産誘発額

(単位:百万円)

区分	第一次波及効果		第二次波及効果	総効果
	直接効果	間接効果		
輸送・物流	9,240	2,844	1,676	13,760
建設	4,595	1,335	753	6,683
観光・余暇	820	267	167	1,255
合計	14,655	4,446	2,596	21,698

B. 就業者誘発量

(単位:人)

区分	第一次波及効果	第二次波及効果	総効果
輸送・物流	1,242	137	1,379
建設	480	60	540
観光・余暇	146	11	157
合計	1,868	208	2,076

【用語】

- ・生産誘発額 : 需要の増加によって誘発される各産業の生産額の総計
- ・直接効果 : 投資による直接的な生産額の増加
- ・間接効果 : 直接的な効果のほかに生じる関連産業などの生産額の増加
- ・第一次波及効果 : 直接効果と間接効果の合計
- ・第二次波及効果 : 第一次波及効果によってさらに誘発される生産額の増加
- ・就業者誘発量 : 生産誘発額に応じて誘発される就業者の人数
- ・総効果 : 第一次波及効果と第二次波及効果の合計

以上のことから、前ページの前提条件などによる I L C の建設期 9 年間における当市の「輸送・物流」「建設」「観光・余暇」に係る経済波及効果額は約 217 億円、さらに誘発される就業者数は 2,076 人と推計されます。

なお、この推計結果は、本ビジョン策定時点で判明している情報を基に算出しており、今後、その前提条件などに変更が生じることで、経済波及効果の規模が変動する場合があります。

(4) 将来的な波及効果

建設期において定量的に推計したもののほか、「港湾・物流・道路」、「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の5分野に関して、ILC建設後の運用期・成熟期に下表のような波及効果が期待されます。

運用期・成熟期の波及効果については、長期的なものであるほか、様々な未確定要因が考えられることから、定性的なものとしします。

表 ILC建設によって将来的に期待される波及効果

分野	期待される波及効果
港湾・物流・道路	物流技術、ロジスティックス（原材料調達から生産・販売に至るまでの物流、またはそれを管理する過程）の向上及び大船渡港をハブとした物流ネットワークの継続的活用による波及効果が想定されます。 ○ 港湾周辺の産業拠点化（物流関連産業クラスターの形成） ○ ILCの将来的な延伸に伴う物流ハブ機能としての持続的な活用 ○ 多角的な物流ハブ機能への発展（ILCに直接関係しない業種による物流ハブの活用、研究・開発拠点機能へのシフトなど）
産業	ILCによる新たな技術が導入されることにより、地域の産業技術の高度化や新たな産業の立地などの波及効果が想定されます。 ○ 工場や産業施設の増加 ○ 地域農業、水産業への技術移転（鮮度保持など） ○ 物流技術高度化による流通圏の拡大（流通技術の開発） ○ スピンオフ（派生）産業の立地・増加（地域の特徴的な産業と結びつき、新たな産業の創出を想定） ○ インキュベーション施設の誘致・増加（起業や新事業の創出を支援し、その企業の育成・成長を促進させる施設） ○ 資機材の検査・組立・保管などの機能の研究・開発拠点機能へのシフト ○ メンテナンス業をはじめとした既存工業系産業の発展 ○ グリーンILCに関連する技術の応用（排熱回収技術などの活用を含めた効率的かつ環境負荷の小さい地域エネルギーの供給など）
観光・交流	メンテナンスなどの工事関係者やILC研究者が、当市へ観光などで訪れることが期待され、それに伴う新たな交流の発生などの波及効果が想定されます。 ○ 新たな交流の発生（国際的イベントなどの開催機会の増加など） ○ 外国人への知名度の上昇 ○ ILC研究者などの余暇需要の拡大 ○ 第1次産業の発信の機会増加（産業と結びついた体験型観光の推進）

分野	期待される波及効果
生活・居住・滞在	I L C関係者による当市への滞在、定住が発生し、当市の人口が増えることによる波及効果が想定されます。 ○ 定住人口（研究者）の増加 ○ 当市へ定住するI L C研究者などの消費の増加による小売業をはじめとした関連業種の売上増加 ○ 新たな雇用・通勤スタイルの創出（様々な関連施設や新産業による雇用の創出、「当市に居住しながらI L C関連施設に通勤する」というライフスタイルが一般化） ○ 多種多様なライフスタイルが快適に混在（様々な国・地域からの来訪者・滞在者が居心地よく暮らせるまち） ○ モビリティの多角化（県南地域との往来の増加に伴う道路や公共交通の拡充など利便性の向上）
医療・教育・社会	国際的な研究施設が生活圏・行動圏内にあることで、教育環境の向上や職業選択の幅が広がるといった波及効果が想定されます。 ○ 安心・安全が備わった生活拠点を形成（災害に強いまちづくり、医療サービスの充実） ○ 生活圏・行動圏内に高レベルな研究施設が立地することによる教育環境の向上（教育機会の提供・創出） ○ 世界的な研究施設が生活圏・行動圏内に立地することによるグローバルな感性の享受 ○ スピンオフ（派生）産業などの立地による職業選択の拡大

5 結びに

当市では、人口減少や少子高齢化の進行、情報化や国際化の進展、地球規模の環境問題などへの対応が求められ、特に生産年齢（15～64 歳）人口が減少し、地域活力の低下が懸念される中で、地域資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、持続可能な地域社会を構築することが大きな課題であり、その対策の実施が急務となっています。

また、2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、当市でも数多くの尊い人命と財産が失われるなど未曾有の大災害に見舞われ、震災による大津波により、沿岸部の街並み、主要道路や港湾施設など、これまで当市の発展を支えてきた各種都市基盤や産業基盤が壊滅的な被害を受け、地場産業や地域経済に大きな打撃を与えました。

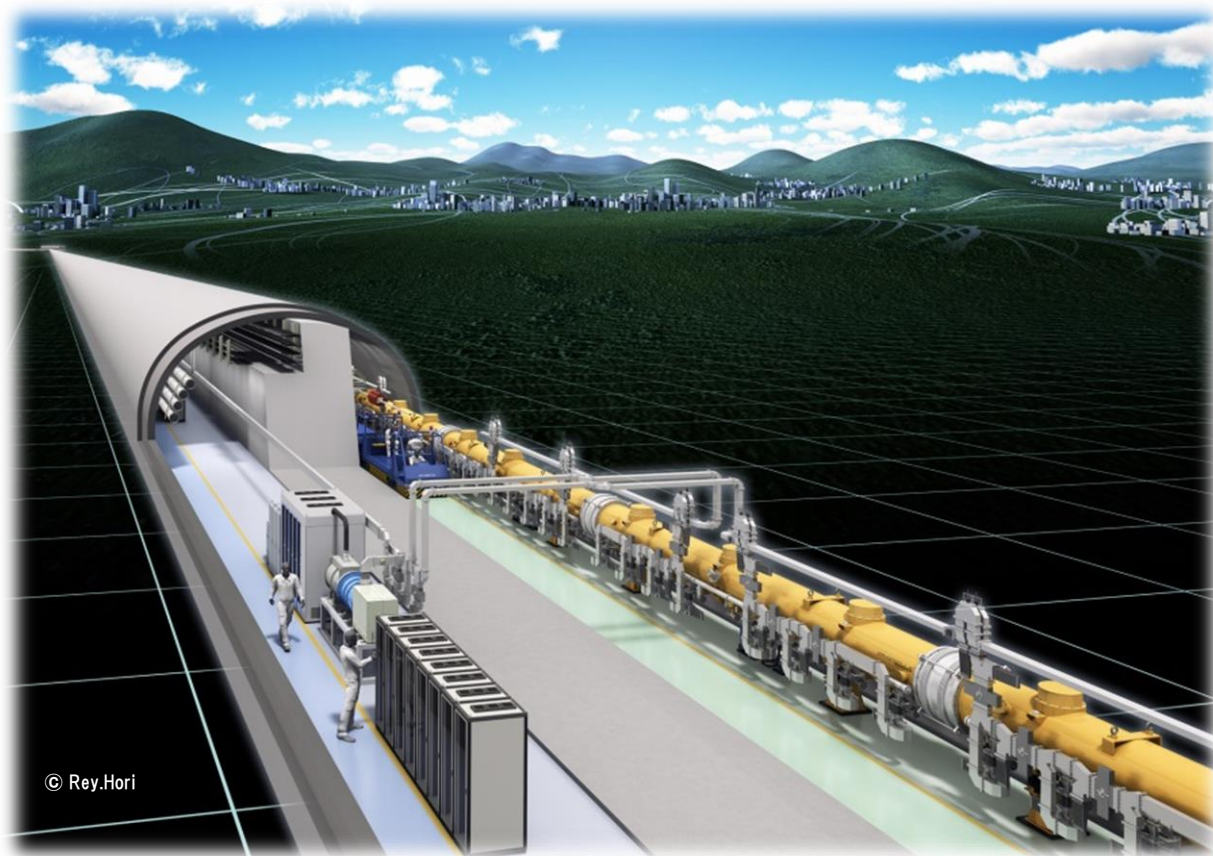
現在、「大船渡市復興計画」の着実な推進により、当市における復興は総仕上げの段階を迎えていますが、より豊かな将来を展望する上では、持続的に発展するための新たな枠組みが必要になります。

I L C は、新たな枠組みの一つとして、震災からの復興はもとより、復興後のまちづくり、地域の再生・創生にも大きく貢献するものと期待されるほか、将来を担う若者や子ども達をはじめ、多くの人々に夢や希望、そして、未来を切り開く可能性を与えるものと考えています。

本ビジョンの策定に当たり、当市は、I L C による波及効果を楽しむポテンシャルを有していることが明らかになりました。

ポテンシャルを有しているだけで、I L C による波及効果の恩恵を受けられるわけではありません。本ビジョンは、このポテンシャルを最大限に生かすための取組指針として策定したものです。

I L C と共生するまちづくりの推進に向け、市民の皆様をはじめ、「関わり」のある多くの方々の「参画」と「協働」をお願いいたします。



《用語解説》

ビッグバン

宇宙誕生の1兆分の1秒後に起きたとされる大爆発のこと。ビッグバン理論は、今から約137億年前に起こった爆発によってこの宇宙が始まり、引き続く宇宙膨張の中で、素粒子や原子、分子、星、銀河が創られたという理論。

ヒッグス粒子

宇宙を満たしており、素粒子に質量を与えると考えられている粒子。ビッグバンの直後にあらゆる粒子は質量を持っていなかったが、宇宙が膨張し、冷えた段階でヒッグス場の海が形成され、素粒子はその海の抵抗を受けて動きにくくなり、その動きにくさが質量につながったと考えられている。

コアゾーン（「I L C東北マスタープラン」における）

I L C建設候補地を中心に、北は盛岡市、南は仙台市まで、岩手県と宮城県の各都市が南北に位置し、これら地域のポテンシャルを総体として生かし、I L Cの多様な効果を最大限発揮できるエリアとして位置づけているもの。

陽電子

電子の反粒子のこと。陽電子は電子と同じ質量を持つが、マイナスの電荷を持つ電子とは逆のプラスの電荷を持つ。

メインキャンパス

I L Cの主要な研究機能、管理機能及びそれらを支えるサービス機能がコンパクトに集積した中核的空間。I L C東北マスタープランでは、研究の効率性並びに既存市街地との近接性から、「一関市」または「奥州市」を想定。

スピノフ

特定の分野で開発された技術を民生転用（民間の需要に転用）すること。または、転用された技術を利用して生産された民需製品のこと。

物流ハブ

拠点（ハブ）となる空港や港湾を中心に路線ネットワーク（スポーク）を展開させて貨物を中継することにより、従来の拠点間相互輸送よりも輸送効率を向上させた輸送方式をハブ・アンド・スポークと呼ぶ。

I L Cでは、多くの資機材が国内だけでなく海外でも製造され、海上輸送されることが想定されている。その多様で物量も多い各種資機材を大船渡港が拠点（ハブ）となり荷揚げし、建設候補地まで輸送することを想定している。

また、当市では、物流ハブを単なる荷物を捌く拠点としての施設ではなく、荷揚げした資機材の検査、組立、保管などの機能も備える施設として位置づけている。

シティプロモーション

地域資源を活用し、都市としてのイメージや知名度を高めることにより、都市の活性化を図り、都市の持つ魅力を発掘し、内外に効果的・戦略的に発信・PRしつつ、地域住民も地域の良さを再発見し、地域に愛着を持つことを目指す活動。

外国人ワンストップ・トータルサービス・システム

I L Cが運用されると、多くの外国人研究者がI L C施設を中心に居住し始める。

外国人ワンストップ・トータルサービス・システムは、「生活支援」、「生活環境整備」、「生活リス

ク対応」など、移住後の様々な機関への煩雑な手続きの窓口を一本化し、1カ所で様々なサービスを受けられるシステム。

筑波研究学園都市

茨城県南部、つくば市にある国立の研究機関・大学を中心とする日本で唯一の研究学園都市。

高エネルギー加速器研究機構（KEK）や宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センター（JAXA）など、29の国などの研究・教育機関が立地。

CERN（欧州原子核研究機構）

スイス・ジュネーブの郊外、フランスとの国境地帯にある世界最大規模の素粒子物理学の研究所。

地下には、全周 27 km の大型ハドロン衝突型加速器（LHC）と呼ばれる円形加速器が、国境を横断して設置されている。

LHCは、陽子と陽子を衝突させる加速器で、2008年に稼動開始し、2012年には、CERNの加速器及び2つの検出器によってヒッグス粒子が発見されている。

施設を利用する研究者は、年間約1万人に及び、約2,500人の職員が働いている。

また、CERN誘致に伴う変化の事例として、周辺市の一つであるメイラン市では、人口がCERN設立当時3,000人であったものが、現在は2万2,000人とおよそ7倍に増加。130カ国から人が集まり、外国人の割合は44%となっている。

インキュベーション

起業や新事業の創出を支援し、その企業の育成・成長を促進させること。

ランドバンク

空き家や空き地などを含む一定の地域を一体的に活用・再生する手法。

市街地や住宅地に低未利用地が点在し、都市が荒廃するスポンジ化やドーナツ化現象の対策としてアメリカで始まる。

国内においても、中心市街地の狭隘道路、狭小宅地の散在による空洞化への対策として、空き家、空き地、周辺の宅地及び道路を一体として捉え、不動産に付加価値を創設する事業として取り組まれている事例がある。

三陸復興国立公園

青森県南部から宮城県牡鹿半島に至る三陸海岸一帯を占める国立公園。

1955年に陸中海岸国立公園として指定され、東日本大震災により指定区域が被災したことを受け、震災からの復興及び被害の伝承を目的として2013年に三陸復興国立公園に名称変更された。

2013年に青森県の種差海岸階上岳県立公園及び八戸市鮫町、2015年に宮城県の南三陸金華山国定公園の一部地域を編入している。

MICE（マイス）

企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などが行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition／Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

二次保健医療圏

二次保健医療圏は、入院医療を中心とする一般の医療需要に対応するほか、広域的、専門的な保健サービスを効果的、効率的に提供するための圏域で、岩手県では9圏域に分けて設定。

当市は、陸前高田市、住田町とともに「気仙圏域」に区分されている。

なお、三次保健医療圏は、特殊な医療需要に対応する医療サービスや高度かつ専門的な保健サービ

スを提供するための圏域であり、岩手県全域で設定されている。

三次救急医療機関

二次救急まででは対応できない重篤な疾患や多発外傷に対する医療機関であり、救命救急センターや高度救命救急センターが相当する。

岩手県内では、県高度救命救急センター（岩手医科大学附属病院）、県立大船渡病院救命救急センター、県立久慈病院救命救急センターの3カ所が該当する。

※二次救急医療機関

入院や手術を要する症例に対する医療機関であり、いくつかの病院が当番日を決めて救急医療を行う病院群輪番制や共同利用型病院方式がある。

クライオモジュール

直径1メートル、長さ12メートルの筒状の加速器ユニットモジュール。

モジュール内は、超伝導加速空洞ユニットやマグネット、ヘリウム冷却システムおよびヘリウム冷却系を断熱する真空断熱容器から構成されている。



クライオモジュール

産業クラスター

イノベーション（新事業・革新）が持続的に生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を有する産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。

空き家バンク

空き家の情報を登録し、登録された情報を全国的に提供するなどしながら、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをさせ、空き家の利活用促進を図る取組。

BRT（Bus Rapid Transit：バス高速輸送システム）

BRTは、連節バス、PTPS（公共交通優先システム）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムであり、地域の実態に応じた交通体系を整備することにより、地域公共交通の利便性の向上、利用環境の改善が図られる。

当市においても、東日本大震災で被災したJR大船渡線の不通区間の線路敷を利用して、BRTが採用されている。

再生可能エネルギー

「再生可能エネルギー源」については、太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができると認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太

陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが法に定められている。

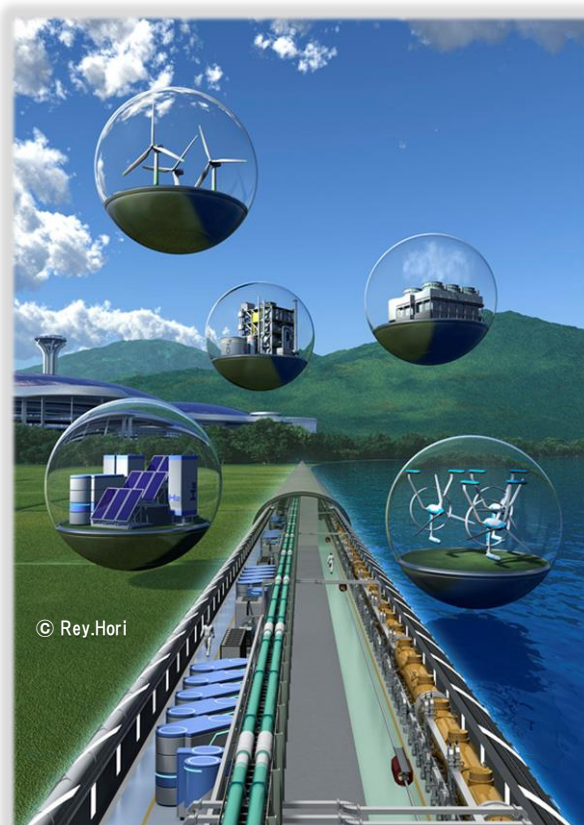
石油、石炭などの限りがある化石燃料とは異なり、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないクリーンなエネルギーとして、導入・普及が進められている。

グリーン I L C

I L Cは、稼動に大きな電力負荷を伴う施設であり、消費された電力エネルギーは熱エネルギーへと変換され、従来の研究施設であれば、そのまま空中へ放出されていた。近年、このような巨大電力施設については、持続可能なエネルギー供給でなければならないという考え方が国際基準となっており、その条件を満たすように立地される I L Cを「グリーン I L C」と呼ぶ。

グリーン I L Cでは、以下の4点を基本概念としている。

- ① I L C施設におけるエネルギーフロー（エネルギー資源の流れ）の合理化と持続可能なエネルギーの利用
- ② I L Cからの排熱回収技術を生かした地域の排熱回収とそのオフライン輸送（温水配管などのパイプライン輸送ではなく、トラックなどによる車両輸送）
- ③ 地域の特徴を生かしたバイオマス利用によるエネルギーのオフライン輸送と I L C 関連施設の木造化
- ④ I L Cと地域エネルギー供給事業との連携



グリーン I L Cのイメージ図